

パキスタン・イスラム共和国
JICA 国別分析ペーパー
JICA Country Analysis Paper

独立行政法人 国際協力機構

2022年10月

JICA 国別分析ペーパー（JICA Country Analysis Paper）は JICA が各国を開発の観点から分析した文書であり、開発援助機関として当該国への有効な協力を検討・実施するにあたって活用することを意図している。また、本文書は日本政府が「国別開発協力方針」等の援助政策を立案する際に、開発面からの情報を提供するものである。なお、当該国への実際の協力内容・実施案件は、日本政府の方針、各年度の予算規模や事業を取り巻く状況等に応じて検討・決定される。

要約

(注：2022年6月中旬より発生した洪水の影響に関する分析は含まれていない。)

- ① パキスタンは世界第5位の人口2億2090万人(2020年)を抱え、インドに次ぐ南アジアの人口大国である。経済・社会指標に関しては、一人当たりGNIは1,530ドル(2021年)であり、2019年の通貨危機発生以前は、2014-2018年の5年平均で5%を超えるGDP成長を確保し中間層も発展し、貧困率(一日1.9ドル以下)も約4%まで改善している。また、年約2%の人口成長率が続き、2045年に人口ボーナスのピークを迎えるとされている。一方で、社会指標は概して低く(特に保健・教育・水等)、災害脆弱国(世界第8位)でもあり、経済成長の制約となりかねない。加えて、ジェンダー指標は世界でも最低水準であり、質の高い成長の達成のためには、女性の権利の保護や女性の経済・社会活動への参画等が必須。
- ② 地政学の面では、パキスタンはインド、中国、アフガニスタン、イランに囲まれ、地政学上重要な位置付けにある。また、核を保有している国であるほか、世界第2位のイスラム教徒(スンニ派が多数を占める)を抱える国でもあり、自由で開かれたインド太平洋(FOIP)実現のためにも、パキスタンの安定は地政学的に極めて重要。
- ③ 政治情勢に関しては、軍が支援する形で2018年にイムラン・カーン前首相率いるPTI政権が発足し、安定した政権を運営。「イスラム福祉国家」の実現という目標の下、インフラ開発よりも社会開発を重点とした取組を推進していた。しかし、PTI政権と軍の間で米・中・露等への外交方針の違い等により関係が徐々に悪化。2022年4月に首相不信任決議が可決され、イムラン・カーン前首相が退陣。2022年8月現在はシャバズ・シャリフ首相率いるPML-N政権が、2023年8月の任期満了までの間、暫定政権を担っている。
- ④ 経済に関しては、2014年から2018年にかけて年率5%程度の経済成長を達成。主に中パ経済回廊(CPEC)による建設業や製造業が経済成長を牽引していたが、資本金の輸入増加により経常収支の赤字が増加。2018/19年度には、対外債務支払いに行き詰まり外貨危機が発生。2019年7月より1980年以降13回目となるIMF Extended Fund Facility (EFF)プログラムが開始。国際収支の改善や補助金削減等による財政健全化が課題。電力セ

クターの循環債務問題や国営企業の民営化等も引続き課題。また、IMFの Debt Sustainability Analysis では公的債務は持続可能 (sustainable) と評価されているが、公的債務は増加傾向。足元では、ロシアのウクライナ侵攻の影響等を受け、原油、食用油・小麦等の食糧品の高騰等から輸入が急増。これにより貿易赤字拡大、ルピー安が進みインフレが加速するなど不安定な状況。このため、債務持続性に注視が必要。

- ⑤ 産業構造に関し、2021年度GDP構成比はサービス業58%、農業23%、製造業19%。製造業は、労働力の約25%を占めており、中でも繊維産業が輸出の55%を占めており、輸出の重要な柱となっている。しかし、低付加価値のため、貿易赤字解消の観点からも産業の多様化、輸出志向の高付加価値な産業の育成が急務。輸出志向型産業育成のためには国際競争力を持った外国資本の参入による国内製造業の技術力の底上げが重要であり、FDI (外国直接投資) の促進等が重要。
- ⑥ 平和と安定に関しては、パキスタンは伝統的に隣国アフガニスタンと政治的、経済的、社会的、民族的に深い関係を持ち、140万人を超えるアフガニスタン難民が長期居住している。2021年8月以降は、タリバーンのアフガニスタン実権掌握に伴う新規避難民の流入、パキスタン-アフガニスタン間の国境地域に影響が及んでおり、これらが今後のパキスタン及び周辺地域の平和と安定に影響を与える可能性もあり、アフガニスタン周辺国の一つとしても支援の重要性が高い。
- ⑦ パキスタン政府は、国家計画「Vision 2025」の中で、人的資本開発やインフラ、民間セクター開発等7つの重点課題を掲げている。イムラン・カーン前政権は、ア)「ガバナンスの刷新」、イ)「連邦制の強化」、ウ)「包摂的な経済成長」、エ)「農業の改善と水資源の保全」、オ)「社会サービスの改革」、カ)「国家安全保障」を掲げ、より社会開発に重点を置いた国造りを掲げていた。
- ⑧ 他の開発パートナーに関して、中国は「中国・パキスタン経済回廊 (China Pakistan Economic Corridor: CPEC)」を通じ、電力及び運輸交通を中心とした大型インフラの整備を推進。一方で、世界銀行・アジア開発銀行 (ADB) 等はこれまでのインフラを中心としたプログラムから、社会開発や経済の活性化への取組をより強化。
- ⑨ 人間の安全保障の確保と質の高い成長の達成のためには、保健・教育等の

社会開発サービスの改善・拡充、事業・投資環境の整備と産業の国際競争力の強化を通じた経済成長の推進が不可欠。また、アフガニスタンとの関係等の地政学的な観点からも、平和と安定の確立が重要。

- ⑩ これらを踏まえ教育、保健、女性・若年層、水、農業・農村、防災、産業、電力、平和と安定を重点プログラムとする（下表参照）。これら重点プログラムの展開に当たっては、ア）人的資本の蓄積、イ）ジェンダー主流化、ウ）気候変動対策、エ）地域連結性と地域の安定、オ）DXの主流化への貢献に留意する。また、パキスタン政府の社会開発に係る取組を促進するためにも、特に世界銀行、ADB等、他の開発パートナーとの協力・補完関係の構築に努める。また、キャパシティ・ディベロップメントを重視するJICAの協力の強みを活かしつつ、資金協力と技術協力の連携による取組を展開する。
- ⑪ また、協力を実施する上で、ア）連邦政府と州政府の役割分担、イ）ガバナンスの改善、ウ）債務持続性とマクロ経済の安定性、エ）地政学的視点、オ）人的ネットワークの活用と多様な開発の担い手との連携、カ）治安の制約、キ）民間連携、に留意する。

JICA が取り組む主要協力セクター

大目標： 中間層の拡大を通じた安定的かつ持続的な社会の構築			
中目標	小目標	協力プログラム	人的資本の蓄積・ジェンダー主流化・ 気候変動対策※・地域連結性・DXの主流化
人的資本への投資と社会サービスの拡充を通じた人間の安全保障の確保と社会の安定化	教育アクセスと質の改善	教育プログラム	
	基礎的保健医療サービス確保	保健プログラム	
	女性・若年層の経済活動への参加	女性・若年層の経済活動参加促進プログラム	
	水と衛生の確保	水と衛生の確保プログラム	
	農業・農村セクターの発展	農業・農村開発プログラム	
	自然災害等への強靱性確保	防災プログラム	
投資環境の整備を通じた質の高い経済成長の推進	経済安定化と産業構造の多様化促進	産業育成・投資環境整備プログラム	
	電力の整備	電力整備プログラム	
平和と安定の確立	平和構築とガバナンス向上	国境地域等の地域安定化・発展支援プログラム	

※気候変動対策：水・農業・防災・産業育成・電力の5セクター（グレー着色）対象

（参考：前回 JCAP 改訂時（2014 年度））

中目標	小目標	協力プログラム	優先度
経済基盤の改善	経済安定化と産業構造の高度化・多様化促進	電力拡充整備プログラム	◎
		産業育成・投資環境整備プログラム	◎
	農業・農村セクターの発展	農業市場経済発展プログラム	○
人間の安全保障の確立と社会基盤の改善	基礎的社会サービスの改善	保健プログラム	
		水と衛生の確保プログラム	○
		防災対策支援プログラム	○
国境地域等の安定化・バランスのとれた成長	国境地域等安定化・発展支援	国境地域等安定化・発展支援プログラム	
その他個別重要課題	テロ対策		

略語表

略語	英文名称	和文名称
ADB	Asian Development Bank	アジア開発銀行
ADP	Automotive Development Plan	自動車産業振興政策
AFD	French Development Agency / Agence Française de Développement (仏)	フランス開発庁
AiIB	Asian Infrastructure Investment Bank	アジアインフラ投資銀行
APAPPS	Afghanistan-Pakistan Action Plan for Peace and Solidarity	アフガニスタンとパキス タン間の平和と団結のた めのアクション・プラン
BISP	Benazir Income Support Programme	ベナジール収入援助プロ グラム
BRT	Bus Rapid Transit	バス高速輸送システム
CAREC	Central Asia Regional Economic Cooperation	中央アジア地域経済協力
CLICK	Competitive and Livable City of Karachi Project	カラチ競争力・住環境向上 事業
CPEC	China-Pakistan Economic Corridor	中国パキスタン経済回廊
CPF	Country Partnership Framework	国別支援戦略
CPI	Consumer Price Index	消費者物価指数
DANIDA	Danish International Development Agency	デンマーク政府開発援助 機構
DX	Digital Transformation	デジタル・トランスフォー メーション
EFF	Extended Fund Facility	拡大信用供与ファシリテ イ
EMIS	Education Management Information System	教育統計情報システム
FATA	Federally Administered Tribal Areas	連邦直轄部族地域

FCDO	Foreign, Commonwealth and Development Office	外務・英連邦・開発省
FDI	Foreign Direct Investment	外国直接投資
FOIP	Free and Open Indo-Pacific	自由で開かれたインド太平洋
GDP	Gross Domestic Product	国内総生産
GIZ	German Corporation for International Cooperation GmbH	ドイツ国際協力公社
GLOF	Glacial lake outburst flood	氷河湖決壊洪水
GNI	Gross National Income	国民総所得
HBW	Home based worker	家内労働者
IDB	Islamic Development Bank	イスラム開発銀行
IDP	Internally Displaced Persons	国内避難民
IFC	International Finance Corporation	国際金融公社
ILO	International Labour Organization	国際労働機関
IMF	International Monetary Fund	国際通貨基金
IPP	Independent Power Producer	独立電力事業
KfW	Reconstruction Credit Institute / Kreditanstalt für Wiederaufbau (独)	ドイツ復興金融公庫
KNIP	Karachi Neighborhood Improvement Project	カラチ周辺振興事業
KP	Khyber Pakhtunkhwa	ハイバル・パフトウンハー
MDGs	Millennium Development Goals	ミレニアム開発目標
NFEMIS	Non-Formal Education Management Information System	ノンフォーマル教育統計情報システム
NEPRA	National Electric Power Regulatory Authority	独立電力規制庁
NGO	Non-governmental Organizations	非政府組織

NMDs	Newly Merged Districts	新規編入地域
NPL	Non-Performing Loan	不良債権
ODA	Official Development Assistance	政府開発援助
PCI	Productive Capacity Index	生産能力インデックス
PGG	Pakistan Goes Global	パキスタン輸出振興支援事業
PML-N	Pakistan Muslim League Nawaz	パキスタン・ムスリム連盟 ナワズ派
PPP	Pakistan People's Party	パキスタン人民党
PPP	Public Private Partnership	官民連携
PTI	Pakistan Movement for Justice	パキスタン正義運動
SDGs	Sustainable Development Goals	持続可能な開発目標
SEZ	Special Economic Zone	経済開発特区
UN Women	United Nations Entity for Gender Equality and the Empowerment of Women	国連女性機関
UNDP	United Nations Development Programme	国際連合開発計画
UNESCO	United Nations Educational, Scientific and Cultural Organization	国際連合教育科学文化機関
UNICEF	United Nations Children's Fund	国連児童基金
UNIDO	United Nations Industrial Development Organization	国際連合工業開発機関
UNODC	United Nations Office on Drugs and Crime	国連薬物犯罪事務所
USAID	United States Agency for International Development	米国国際開発庁
WB	World Bank	世界銀行
WHO	World Health Organization	世界保健機関

執筆者リスト

章	氏名	所属
第 1 章	日比野 崇	南アジア部 南アジア第二課長
第 2 章	川谷 暢宏	南アジア部 南アジア第二課長（当時）
1 項	榊 将乃介	南アジア部 南アジア第二課（当時）
第 3 章	澤山 友佳	南アジア部 南アジア第二課（当時）
	中村 真与	南アジア部 南アジア第二課
第 4 章	中島 弘司	南アジア部 南アジア第二課
	（教育）	
	戒能 彩	南アジア部 南アジア第二課（当時）
	崎元 大志	南アジア部 南アジア第二課
	横井 恵子	人間開発部 基礎教育第一チーム
	九野 優子	パキスタン事務所 次長
	（保健）	
	岡崎 優実	南アジア部 南アジア第二課
	倉澤 碧	人間開発部 保健第二 G 保健第四チーム（当時）
	鼻戸 理沙	人間開発部 保健第二 G 保健第四チーム
	栗山 美香	パキスタン事務所
第 2 章 2 項及び第 5 章	（女性・若年層）	
	戒能 彩	南アジア部 南アジア第二課（当時）
	南 知佳	南アジア部 南アジア第二課
	中島 泰子	ガバナンス・平和構築部
		ジェンダー平等・貧困削減推進室
	宇佐美 茉莉	ジェンダー平等・貧困削減推進室（当時）
	山田 菜津実	ジェンダー平等・貧困削減推進室
	九野 優子	パキスタン事務所 次長
	勝田 梨聖	パキスタン事務所（当時）
	（上下水道）	
	手塚 咲子	南アジア部 南アジア第二課
	中山 宏伸	地球環境部 水資源 G
	多久和 さやか	地球環境部 環境管理 G（当時）

保坂 幸也 新植 理沙	地球環境部 環境管理 G パキスタン事務所
(農業) 崎元 大志 鈴木 篤志 畔上 智洋 定本 ゆとり 塗木 陽平 萩原 律子	南アジア部 南アジア第二課 経済開発部 農業・農村開発第一 G 第二チーム 経済開発部 農業・農村開発第一 G 第三チーム課長 (当時) 経済開発部 農業・農村開発第一 G 第三チーム 経済開発部 農業・農村開発第一 G 第三チーム (当時) パキスタン事務所 (当時)
(防災) 山内 志乃 中島 弘司 永見 光三 中村 覚 松元 秀亮 平野 潤一 小笠 治輝 井上 啓 内田 考洋 萩原 律子	南アジア部 南アジア第二課 (当時) 南アジア部 南アジア第二課 地球環境部 防災 G 次長 (当時) 地球環境部 防災 G 第一チーム課長 (当時) 地球環境部 防災 G 第二チーム課長 地球環境部 防災 G 第一チーム 地球環境部 防災 G 第一チーム (当時) 地球環境部 防災 G 第二チーム (当時) パキスタン事務所 (当時) パキスタン事務所 (当時)
(産業) 吉岡 航希 手塚 咲子 堀川 あゆ美 小園 智寛 吉岡 七輝 天谷 浩之 塩見 正弘 内田 考洋	南アジア部 南アジア第二課 (当時) 南アジア部 南アジア第二課 経済開発部 民間セクター開発 G 第一チーム 社会基盤部 運輸交通 G 第一チーム 社会基盤部 運輸交通 G 第一チーム (当時) パキスタン事務所 パキスタン事務所 (当時) パキスタン事務所 (当時)
(電力) 大堀 智子 讓尾 進 佐藤 哲 鈴木 崇浩 上野 真友	南アジア部 南アジア第二課 (当時) 社会基盤部 資源・エネルギーG 第一チーム課長 (当時) 社会基盤部 資源・エネルギーG 第一チーム課長 社会基盤部 資源・エネルギーG 第一チーム (当時) 社会基盤部 資源・エネルギーG 第一チーム (当時)

	中川 義夫 山本 将史 高嶋 章博 鶴岡 紀之 新模 理沙	社会基盤部 資源・エネルギーG 第一チーム 社会基盤部 資源・エネルギーG 第一チーム パキスタン事務所次長（当時） パキスタン事務所次長 パキスタン事務所
	（国境地域安定化） 戒能 彩 南 知佳 上林 萌柚 鈴木 結衣 河原 理紗	南アジア部 南アジア第二課（当時） 南アジア部 南アジア第二課 ガバナンス・平和構築部 平和構築室 ガバナンス・平和構築部 平和構築室 パキスタン事務所（当時）
第6章	日比野 崇 川谷 暢宏 澤山 友佳 中村 真与 中島 弘司	南アジア部 南アジア第二課長 南アジア部 南アジア第二課長（当時） 南アジア部 南アジア第二課（当時） 南アジア部 南アジア第二課 南アジア部 南アジア第二課

目次

要約	i
略語表	v
執筆者リスト	viii
目次	xi
第 1 章 パキスタンの現状	1
1.1 政治状況	1
1.2 経済動向	3
第 2 章 パキスタンの開発政策・計画及び主要開発課題、セクターの分析 ...	10
2.1 パキスタンの開発政策・計画	10
2.2 パキスタン政府の SDGs や DX に向けた取り組み	10
2.2.1 SDGs への取り組み	10
2.2.2 DX への取り組み	11
2.3 パキスタンの主要開発課題、セクター	11
2.3.1 教育	12
2.3.2 保健	12
2.3.3 女性・若年層の経済活動への参加促進	14
2.3.4 上下水道	15
2.3.5 農業	16
2.3.6 防災	17
2.3.7 産業	18
2.3.8 電力	19
2.3.9 国境地域等の地域安定化・発展化支援	20
第 3 章 パキスタンに対する協力の状況	21
3.1 日本及び JICA の協力実績・教訓	21
3.2 他の開発パートナーの協力状況及び援助協調の状況	22
第 4 章 JICA が取り組むべき主要開発課題、セクター	25
4.1 パキスタンへの協力の意義	25
4.2 JICA が取り組むべき主要開発課題、セクター	26
第 5 章 主要開発課題、セクター毎の具体的な協力概要	28
5.1 教育プログラム	28
5.2 保健プログラム	28
5.3 女性・若年層の経済活動参加促進プログラム	29
5.4 水と衛生の確保プログラム	30
5.5 農業・農村開発プログラム	31
5.6 防災プログラム	31
5.7 産業育成・投資環境整備プログラム	32

5.8 電力整備プログラム.....	33
5.9 国境地域等の地域安定化・発展支援プログラム.....	34
5.10 横断的取組.....	34
5.10.1 人的資本（Human Capital）の蓄積.....	35
5.10.2 ジェンダー主流化.....	35
5.10.3 気候変動対策.....	35
5.10.4 地域連結性と地域の安定の視点.....	36
5.10.5 DXの主流化.....	36
第6章 協力実施上の注意点.....	37
6.1 連邦政府と州政府の役割分担.....	37
6.2 ガバナンスの改善、政府の政策立案・実施能力強化.....	37
6.3 債務持続性とマクロ経済の安定性.....	37
6.4 パキスタンの置かれた立場への配慮.....	38
6.5 人的ネットワークの活用と多様な開発の担い手との連携.....	39
6.6 治安の制約.....	39
6.7 民間連携.....	40
参考文献一覧.....	41
別添1 国家計画「Vision 2025」に掲げられるSDGsへの取り組み方針.....	45
別添2 対パキスタン事業におけるDX主流化に向けた協力可能性.....	47
別添3 対パキスタン事業計画作業用ペーパー（2022年7月版）.....	50

第1章 パキスタンの現状

1.1 政治状況

パキスタンは、1947年の独立以来、民政と軍政を繰り返してきた歴史がある。2018年には民政のイムラン・カーン政権が発足し「イスラム福祉国家」の下、インフラ整備に優先して社会開発を推し進めるとともに、汚職対策の強化に取り組んだ。これまでの民政では、軍が政治に強い影響力を持ち、軍との関係性が政権運営の安定を左右するという特徴があり、カーン政権は政権発足時から任期前半にかけては軍と良好な関係を維持していた。他方、米・中・露等への外交方針の違い等により、PTI政権と軍の間関係が徐々に悪化し、2022年4月には首相不信任決議が可決され、イムラン・カーン前首相が退陣した。2022年8月、現在はシャバズ・シャリフ首相率いるPML-N政権が、2023年8月の任期満了までの間、暫定政権を担っている。なお、各国の民主主義について分析した調査報告において、パキスタンは、選挙制度を有しているものの、専制度合が高いと分析されており、今後より専制体制が進むのか、もしくは自由民主主義を志向するのか注目されている¹。

パキスタンは連邦国家であるが、建国以来、連邦政府が強い権限を有している。一方で、2010年の第18次憲法改正によって、州政府（バロチスタン州、パンジヤブ州、シンド州、ハイバル・パフトウンハー州の4州）により多くの権限・予算が与えられ、多くの行政サービスが州政府に委ねられることとなった。しかしながら、連邦及び州政府の与党のねじれや民族や言語等の背景により、連邦と各州政府の連携が不十分な場合がある。

中国とは歴史的に「外的環境の変化に左右されない友」を示す「全天候型友好関係」を維持している。中国は2015年から総計620億ドルのCPEC事業を進め、電力や運輸交通インフラを中心に整備を推進するほか、マスク・新型コロナワクチンの供与等も進めている。一方で、イムラン・カーン前首相が率いるPTI政権は、対中関係強化一辺倒ではなく、中国以外との国との関係強化も進めていた。2022年4月以降、再び政権を取り戻したPML-Nが率いる連立政権の対中・米・露等の外交政策については今後注視が必要である。

インドとは、1947年の独立以降、カシミール問題を巡り対立している。イム

¹ https://v-dem.net/media/publications/dr_2022.pdf

ラン・カーン政権はインド政府との対話を呼びかけていたが、2019年2月のカシミールでの衝突、同年のインド政府のジャンム・カシミール州の連邦直轄領化や市民権改正法等の政策により、インド政府は強硬な姿勢を見せている。

米国とは、歴史的に関係悪化と改善を繰り返すが、2001年以降は対テロで協力関係が強化されている。トランプ前政権下では米国のパキスタンに対する関心が低下していたが、バイデン政権下では、アフガニスタン和平の実現に向けた仲介的役割が評価されていた。しかし、米国と良好な関係を築きたいパキスタン軍と、中国・ロシアとの関係強化を進めていたイムラン・カーン前首相との間で、対米関係に対する方針の不一致が深まっていた。シャバズ・シャリフ現首相率いるPML-N政権は、軍の意向も踏まえ、今後対米関係を再度強化していく見込み。

アフガニスタンとは、歴史的にドゥランド・ライン²を巡り対立するも、イムラン・カーン前首相は、アフガニスタンのアシュラフ・ガニ大統領（当時）との対談で2020年11月に「アフガニスタン・パキスタン共通ビジョン」を共同発表し、両国及び域内の平和と安定に向け連携する方針を確認した。同文書では、両国の領土を互いに脅かす目的で使用しない点が合意され、和平プロセスを阻害する「敵」に共に対抗することが約束された。その後、2021年8月15日にタリバーンがアフガニスタンの首都カブールを制圧、大統領府を掌握したことにより旧政権は事実上崩壊し、タリバーンによる暫定「政権」が発足しており、パキスタンとの関係を注視する必要がある。

また、北西部のアフガニスタンと国境を接する地域は連邦政府が直轄する特別な部族地域（連邦直轄部族地域、Federally Administrated Tribal Areas。以下「FATA」という。）という位置づけであったが、2018年にハイバル・パフトゥンハー（Khyber Pakhtunkhwa。以下「KP」という。）州へと併合され、旧FATAはKP州内の新規編入地域（Newly Merged Districts。以下「NMDs」という。）として位置づけられるようになった。しかし、同地域内の地方政府は依然として脆弱であり、基礎的社会サービスの提供にも課題を抱えている。KP州には、パキスタン国内のアフガニスタン難民の58%が居住しており、NMDsを含むKP州の治安安定、ガバナンスの整備はパキスタン全体の安定、またアフガニスタンとの関係においても重要である。

² 1893年にイギリスが定めた、約2,640kmに及ぶパキスタンとアフガニスタンの国境線。パキスタンはこれを公的な国境線とすることを望んできたが、アフガニスタン側はこれを認めていない。

1.2 経済動向

【実体経済】

世界金融危機以降（2008年）に経済成長率は低迷したが、2013年より開始したIMFの拡大信用供与（EFF：Extended Fund Facility）プログラムによる経済改革進捗も寄与し、2013/14年度から2017/18年度にかけては、年平均5%弱の実質GDP成長率で比較的堅調に推移。一方で、主にCPEC投資に関連した輸入の増加、原油価格の上昇等により経常収支の赤字が増加。2018/19年度には、対外債務支払いに行き詰まり、再びIMF支援を要請。緊縮財政の下で成長率は3.1%に低下。更に20年3月以降の新型コロナウイルス（以下、「コロナ」という。）の感染拡大等の影響を受け2019/20年度は▲0.9%とマイナス成長を記録。その後、低所得者への給付金の支給や海外からの出稼ぎ労働者による送金の増加等を受けて、個人消費が経済回復を牽引しIMF予測（2022年7月版WEO）では2020/21年度は5.6%、2021/22年度は6.0%を見込む。一方、足元の世界経済の成長鈍化、ロシアのウクライナ侵攻等の影響を受けた国際商品価格上昇、インフレや通貨安対策のためのパキスタン中銀の金融引き締め等を受けて2022/23年度は3.5%と成長の鈍化が見込まれている。また、輸出の成長率寄与度はマイナスで推移する等、輸出競争力の低下が顕著となっている。

消費者物価指数（CPI）は、2020年に入りコロナ禍による需要低迷、原油価格低下等により低下し、2021年1月には前年同月比5.7%を記録。その後は、コロナ禍からの経済正常化に伴い上昇し、2021年11月以降は二桁台のインフレ率が続いている。足元では、ロシアのウクライナ侵攻の影響も受け、原油価格の他、食用油・小麦等の高騰、主に輸入急増による貿易赤字拡大からルピー安に転じたことでインフレが加速、2022年7月には前年同月比24.9%と14年ぶりの高水準となっている。

【財政・公的債務】

財政は、税収が対GDP比で低位で推移（名目GDP比8.96%³）しており、歳出面では利息支払が歳出の3割超と高く、防衛費や補助金等の経常支出が多い硬直的な財政構造であり、コロナ前から対GDP比で大幅な財政赤字を計上（2018/19

³ 22/23年度予算案

年度は対GDP比▲7.8%)。現在も赤字幅は高止まりし、19/20年度は同▲7.0% (IMF、2022年4月)。

歳入の大部分を占めるのは所得税(直接税)と売上税(間接税)である。同国においては、幅広い業種・属性に免税・減税措置が出されている等のため、(法人税・所得税を)納税する法人・個人が少ない(世銀の2019年2月時点のFactsheet⁴によれば、2017/18時点で納税した法人・個人の合計数は約112万件に留まる)ため、歳入が低水準で留まる主因となっている。また納税に関連する各種行政手続き(登記含む)が複雑で時間がかかり、高額を支払って仲介業者に支援を仰がなければ単独で手続きを完結することが困難な制度になっていることも、多くの企業が登記・納税を躊躇う主要な要因の一つとなっている。

歳出面では上述の通り利息支払・防衛費の占める割合が大きく、歳出削減余地は限られている。同様に大きな割合を占める補助金については、特に電力補助金の動向が財政赤字に与える影響が大きく、IMFプログラムでも構造的課題として指摘されている。同補助金は国際原油価格が上昇した場合に増加する構造となっている。電力分野では電力料金が低価格に抑制され、料金徴収率も低水準に留まるため、配電会社、送電会社、発電会社、燃料供給会社が相互に未払い(延滞)を累積させる「循環債務問題」を抱えている。従って、電力料金改革は、電力セクターの財務健全化、及び電力補助金の削減を通じた財政収支の改善のために重要となっている。

財政赤字のファイナンス方法については、この数年総額の約2/3を国内から調達し、残りを国外借入で賄っている。国内調達は主に国債発行に依存し、国内銀行がその多くを保有している。

2021/22年度には緩和的な財政・金融政策による景気過熱が顕著となり、再び財政収支赤字及び経常収支赤字が悪化、外貨準備高の急減等対外環境の悪化が深刻化したため、2022/23年度の予算案では緊縮的な財政政策を取るとしており、政府は2021/22年度の財政収支を▲4.9%に抑えるとしている。固定資産税及び不動産のキャピタルゲイン課税導入、特定産業への追加課税等により、前年度から2割増の税収増(名目値)を見込む。利払いが歳出に占める割合は、34%から42%に上昇を見込むが、補助金の減額等により歳出全体の増加率を歳入の増加率以下に抑えるとしている。

⁴ [Pakistan Raises Revenue \(PRR\) \(worldbank.org\)](https://www.worldbank.org/en/news/press-release/2022/04/20-pakistan-raises-revenue-prr)

なお、イムラン・カーン前政権は、原油価格の大幅な高騰に伴う支持率の低下を踏まえ2022年3月に、電気料金や石油製品・ディーゼル価格の減額、2022年6月までの価格据え置きを発表し、3,030 億ルピー（約 17 億ドル）相当の補正予算を承認した。これに伴い補助金の支出は予算時点の名目GDP比1.27%から2.26%まで増加したが、現政権は、同政策を取り消し2022年5月末から6月末までの間にガソリン価格を4回の引き上げ計66.0%上昇させ財政赤字の抑制、外貨準備の維持に取り組んでいる。

慢性的な財政収支と経常収支の双子の赤字を有し、その多くを政府借入によって賄ってきたことから、公的債務残高は高水準で推移してきた。また、国際収支面・財政面での危機が併発する状況が繰り返されており、IMFによる支援の他、主にパリクラブを通じたドナーからの債務繰延措置を度々受けている⁵。

最新のIMFによる債務持続性分析（2021年12月）において、同国の公的債務は依然として持続可能（sustainable）と評価されている。（政府保証を含む）公的債務残高（対GDP比）は2018/19年度末から2020/21年度末にかけて90%前後と高い水準で推移していたが、EFFプログラムに基づき財政規律が維持される前提で、以降漸減し、2025/26年度末には70.4%と予測されている。但し、同予測には足元のロシアのウクライナ侵攻を受けた国際商品価格の上昇等の影響が加味されておらず、2022年7月時点で既にストレスシナリオとして想定されている値に近似する状況となっていることから、債務水準は中期的に高止まりする可能性がある。また、2023年に実施される総選挙によって、財政政策が影響を受けるリスクも大きく、特に留意を要する。

【金融・為替】

中央銀行は、通貨と経済安定化を金融政策の目的としている。インフレ・ターゲット制度への移行を図っており、中期的に5～7%のインフレ率に抑えることを目指すとしている。2018年1月から2019年5月の間、ルピー安の進行とインフレ圧力の高まりに対応するため、計9回の利上げを行い、政策金利を5.57%から13.25%まで引き上げた。

2020年3月以降はコロナの影響に対応するため、計5回の政策金利の利下げを実施、同年6月には7.00%とした。その後、上述の高インフレ率の状況を踏まえ

⁵ JICAは、2002年（繰延期間：38年）、2021年（繰延期間：半年）とそれぞれ、債務繰延措置を実施している。

て2021年9月より、利上げを開始、2022年7月には15%まで引き上げた。

為替は2019年5月以降、対ドルでフロート化も一部規制が残る。2019年5月以降は、IMFの助言を踏まえ従来よりも市場原理を尊重し、積極的な市場介入を避ける方針をとっている。

2021年5月以降、原油高の影響等で経常収支の赤字が再拡大したこと、高インフレやIMFプログラムの遅れ、米国金利動向、国内政治不安等を踏まえ、1ドル=157ルピー（2021年6月時点）から現地通貨安が続き、足元では1ドル=239ルピー（2022年7月）と対ドル名目為替レートは史上最安値を更新している。

【銀行部門】

金融セクターの総資産の7割強を占める銀行部門は、総じて財務健全性を維持。商業銀行上位20行の自己資本比率（Tier 1）は約17%前後と高い値で推移しており、中銀規制である12.5%以上を上回っている。不良債権比率（上位20行のグロスNPL比率は2022年以降8%未満、銀行セクター全体としては2021年9月時点で8.9%）は低い値で推移しており、かつ引当金も十分積まれている。預貸率（Loans/Deposits）は2008/09年度末には約70%であったのが、2012/13年度以降は概ね40%~50%の範囲で推移しており、銀行セクターに流動性が積みあがっている状況。

【国際収支・外貨準備・対外債務】

パキスタンの経常収支は、貿易収支及びサービス収支が慢性的に赤字を計上し、多額の中東・欧米等からの海外労働者送金（第二次所得収支。2020年にはGDP比約10%に相当）によっても十分には補填しきれず、経常収支の赤字が恒常化している構造である。貿易収支の赤字は、主に輸出産業が未成熟であることに加えて、近年ではCPECによる資本財の輸入増加等も要因となっている。また、輸入のうち約2割を原油が、1割強を食料品が占めており、国際商品価格の動向を強く受ける構造。

2019/20年度にはコロナ禍でのロックダウン等もあり、赤字幅は対GDP比▲1.1%（前年度は▲4.8%）にまで減少したが、2021年12月以降は主に原油価格の上昇を受けて貿易赤字が拡大し、経常収支赤字も拡大する傾向にある。2021年6月~2022年4月の合計でGDP比▲4.9%まで経常収支赤字は拡大。

対外債務水準は、対GDP比で約40%だが、このうち公的債務の比率が8割超を

占める。

外貨準備高は、2019年7月より開始したEFFプログラム開始時には78億ドル（輸入額の1.7ヵ月分）となっていたが、同プログラムの支援に加え原油価格の下落の恩恵も受け、2021年6月末には173億ドル（輸入額の3.0ヵ月分）まで増加。その後の外貨準備高は2021年9月以降、米国の金融引き締め観測が強まったこと等による現地通貨の減価、高インフレ、輸入超過に伴う貿易赤字により、減少傾向が続いている。2022年7月末には、外貨準備高は前年同月比でほぼ半減し84億ドル、輸入額の1ヵ月程度まで落ち込んでいる。これに対し、政府は、2022年5月に外貨準備を維持することなどを目的として自動車、家電製品、たばこ等の嗜好品、全33品目の輸入を即時禁止する政令を発出した。2022年7月には輸入額は前月（22年6月）比で3割減少しており、同輸入禁止令の効果として一定程度プラスに働いている面も確認できる。一方、輸出も同24%減となる等、その弊害についても注視が必要な状況。

2022/23年度以降も300億～400億ドル前後の対外ファイナンス必要額が見込まれており対外債務のロールオーバーに加えて新規資金調達を進めなければならない状況。後述のIMFプログラムだけでは必要額には全く足りないことから、IMFプログラム進展を呼び水として他国からの資金調達を進める必要がある。特に中東諸国や中国による短期債務への対応が主要な課題の一つとなっている。中国に対しては、対外債務全体の約27%にあたる約248億ドルの債務を負っている。

今後1年間の対外債務返済額（元利計）を、外貨準備高で割った比率を算出すると、2021/22年度は約100%であったのが、2022/23年度には約250%となり、他の新興国と比較しても同国の上昇度合いは顕著、かつ比率自体の水準も高い。2023/24年以降も外貨準備高を遥かに上回る水準での対外債務返済額が見込まれることから、今後も短期的には高い対外脆弱性に晒される状況となっている。

【IMFプログラム】

2019年7月から39ヵ月に渡るIMF EFFプログラムの支援を受けて、パキスタン政府は原則為替介入を避け為替レートを市場に任せ、財政部門における歳出合理化と税収増に向けた各種施策、金融政策面では中央銀行の独立性強化などを実施。2022年2月には第6次レビュー結果が理事会で承認され、累計30億米ドル

の融資実行が行われた。2022年8月には第7次・第8次レビュー結果が理事会で承認され、約11億米ドルの融資実行、2023年6月までEFFプログラム延長が決定した。一方、電力セクターの循環債務問題⁶解消や国営企業の民営化等積年の課題は残っている。

現政権は、外貨準備の維持が急務な状況で2022年5月にIMF側と第7次レビューの協議を実施。建設的議論が行われたとしつつも、2022年2月に当局が発表した燃料・電力補助金の影響もあり、財政面で合意済みのプログラム目標値から乖離していると指摘を受ける。その後、同目標達成のために、2023年度予算（歳入目標等）の政策対応、上述の燃料・エネルギー補助金の撤廃に向けた進展が認められ、第7次、第8次レビューを実施し、8月末に理事会を経て約12億ドルの融資実行および、同プログラムの増額及び期限延長を含めてIMFとの合意が得られた。

【その他】

マネーロンダリングに関する金融活動作業部会（Financial Action Task Force : FATF）では、パキスタンは対テロの取組の不十分さから、2018年6月に監視対象強化のグレーリストに指定され、一時はブラックリスト入りの可能性が示唆されていた。FATFが提示するアクション・プランには、テロリスト資金供給防止（Counter-Terrorism Financing (CTF)）（27項目）とマネーロンダリング対策（Anti-Money Laundering (AML)）（7項目）があり、2021年10月時点でパキスタン政府は、それぞれ未達成項目を1つずつ残すのみ（全34項目のうち、32項目を達成済）。2022年6月に持たれたFATF年次会合では、残り2項目（①法執行機関による、国連指定テロリスト組織に対する資金流用の調査及び告発、②マネーロンダリング対策）の未達を理由にグレーリストへの残留が決定した。2022年10月、全ての項目の取り組みが認められグレーリストから除外された。

ビジネス環境について、世界銀行Doing Businessランキング⁷では、2019年の136位から2020年には108位に上昇。事業設立に係る環境は改善したが、納税手続き、契約の履行、不動産登記に係る費用・期間、電力供給等に課題を抱えるとの評価を受けている。

⁶ 配電会社、送電会社、発電会社間で連鎖的に債務を抱えること

⁷ 同ランキングは、2021年9月に廃止されている。

【産業】

パキスタンの産業構造の歴史は、旧英領インド時代は綿花など繊維産業の原材料とする農業が中心に発展し、独立以降は生産した一次製品の加工、具体的には綿製品の自給等が確立され、1970年代には製造業の割合がGDP15%程度まで発展した。2000年代には、繊維産業の輸出拡大を梃子にして製造業が急成長するものの、深刻な電力不足や電気料金引き上げに伴うコスト上昇等を要因として製造業は低迷している。

近年の産業構造は、2021年度GDP構成比でサービス業は58%、農業は23%、製造業は19%を占めており、低中所得国としてはサービス業の割合が比較的高い（GDP成長への寄与度では、サービス業3.59%、農業1.01%、製造業1.37%）。サービス業は、通信業や金融業の成長によりGDP比では2000年代以降50%を上回り成長を遂げている。製造業では繊維産業が、輸出の55%を占めており独立以来変わらず重要な柱となっている。電力不足や、経済危機、国内治安悪化による外国投資の停滞もあり、製造業における多角化・高付加価値化が進んでいない。

第2章 パキスタンの開発政策・計画及び主要開発課題、セクターの分析

2.1 パキスタンの開発政策・計画

2007年8月、パキスタン政府は、長期的な開発の方向性を示す国家計画「Vision 2030」の中で、「資源に制約のある中で、知識を活用した迅速かつ持続的な開発を通じて、発展し、工業化し、公正で、繁栄したパキスタン」を2030年のビジョンとして打ち出した。

2013年6月に発足したナワズ・シャリフ政権は、2014年5月に国家計画「Vision 2025」を承認し、他のアジア諸国の開発の経験に倣って、パキスタンも経済発展を達成して「Next Asian Tiger」となるビジョンを掲げた。

国家計画「Vision 2025」では、独立100周年となる2047年までに世界の10大経済大国に入ることを見据え、①「人的資本開発、社会資本開発」、②「持続的かつ包括的な成長」、③「民主的なガバナンス制度の構築、公的セクターの近代化」、④「エネルギー及び食料安全保障」、⑤「民間セクター主導の開発」、⑥「ナレッジエコノミーによる競争の活発化」、⑦「インフラの近代化及び地域連結性」の7つを目標としている。

2018年から2022年4月までのイムラン・カーン前首相率いるパキスタン正義党（PTI）は、党のマニフェスト「The Road to Naya Pakistan」の中で、①「ガバナンスの刷新」、②「連邦制の強化」、③「包摂的な経済成長」、④「農業の改善と水資源の保全」、⑤「社会サービスの改革」、⑥「国家安全保障」の6分野を重点課題として掲げた。その前のナワズ・シャリフ政権が中心課題としていた経済の再生（インフラへの投資、外国直接投資の増加、商業の活性化等）とは対照的に社会開発重視に大きく舵を切る政策を打ち出していた。

2022年10月現在、シャバズ・シャリフ首相率いるPML-N政権は、明確な政府方針を打ち出していないものの、2022/23年予算にて保健や農業といった社会開発セクターの経常予算の減額、開発プロジェクト予算の増額といった傾向がみられ、ナワズ・シャリフ政権時代に打ち出していた経済再生への政策に寄せた財政政策の傾向が見受けられる。

2.2 パキスタン政府のSDGsやDXに向けた取り組み

2.2.1 SDGsへの取り組み

パキスタン政府は、2016年2月に、国会にてSDGsの採択を決議し全会一致で可決した。その後、国家計画「Vision 2025」にて示されている「人民第一（People

First)、「成長」、「ガバナンス」、「安全保障」「地域連結性」など合計7つの柱に紐づき全17のSDGsの目標達成に向けて取り組むことが掲げられている。各柱に関連するSDGsの目標に関しては別添1に記載している。

2.2.2 DXへの取り組み

パキスタン政府は、「国家デジタル戦略」(Digital Pakistan Policy)を2018年に策定して12の政策目標を設定している。目標達成に向けて各セクター方針も掲げており、具体的にはICT Education、E-Health(遠隔医療、保健医療データ利活用のための体制整備 連携基盤整備など)、ICT for GIRLS(女児のためのICT)、E-Agriculture(農業データ連携基盤整備、GIS、営農普及のICT推進、農協その他のDXなど)、E-Energy(スマートメーター、スマートグリッドなど)、E-Governance, Cloud computing and big data(中央政府と地方政府間のデータ連携強化、民間共創、市民中心起点の行政サービスなど)などが含まれる。

「国家デジタル戦略」12の政策方針	
1	総体的デジタル戦略の設定
2	各産業部門のデジタル化促進
3	電子商取引市場の拡大
4	ITを活用した若者、女性、女子への社会的啓蒙
5	IT部門におけるイノベーション、起業の促進
6	ソフトウェア、アウトソーシング輸出による国内市場の活性化
7	パキスタンの国際ICTランキングの改善
8	デジタル・インクルージョンの実現
9	電子政府の推進
10	IT部門における海外、国内投資の増加
11	障がい者のIT利用における不便さの解消
12	国際標準の採用奨励

2.3 パキスタンの主要開発課題、セクター

パキスタンでの人間の安全保障の確保と質の高い成長の達成のためには、①保健・教育等の社会開発サービスの改善・拡充及び人的資本への蓄積、②事業・投資環境の整備と産業の国際競争力の強化を通じた経済成長の推進、③平和と安定の確立、を達成していくことが不可欠。

個々の開発課題、特に人間の安全保障及び質の高い成長に関連する課題の概況は以下のとおり。

2.3.1 教育

パキスタンは、世界で2番目に多い不就学児童を抱える国であり、学齢期児童（5～16歳）の44%に当たる約2,280万人⁸（2017年）が不就学状態にあると推計される。初等教育の純就学率⁹は、2002年の55%¹⁰から2018年には68%まで改善したが、依然として多くの不就学児童が存在する。初等教育修了率は51%¹¹（2020年）と低く、前期中等教育修了率は49%（2019年）と更に低い。特に、女子就学率の低さが課題となっており、初等教育の純就学率は男子が73%（2018年）であるのに対し、女子は62%（2018年）と低い。

教育機会の欠如は若年層、特に女性の経済・社会活動への参加の大きな阻害要因であることから、パキスタン政府は、国家教育政策枠組¹²においては「教育のアクセス向上」、「教育の標準化」、「教育の質向上」及び「若年層の技術教育」を政策上の重点分野として位置付けており、不就学児童を減らし修了率を向上させることを優先課題のひとつとしている。

不就学の背景には、教員の不足、学校教育の内容や学校運営上の課題等、教育の側の要因や、通学可能な範囲内の学校の不在等の地理的要因、生計を支えるための労働、教育に対する価値観等の家庭・文化的要因が挙げられ、これらが複合的に関係している。国家教育政策枠組において不就学児童の削減が戦略的最優先課題として掲げられ、各州の教育セクター開発計画においてはノンフォーマル教育の普及と質の改善が重要課題の一つとして位置づけられている。

2.3.2 保健

パキスタンでは、感染症予防や母子継続ケア、栄養不良改善の遅れが保健セクターにおける重大な課題であり、これらの予防可能な要因による死亡が占める割合は35%（2018年）¹³と他国に比して依然として大きい。母子保健指標は世界でも最低水準の国の一つであり、新生児死亡率は1,000人あたり41人（後発開発途上国平均26人）（2019年）と世界で2番目に高く、5歳未満児死亡率や

⁸ AEPAM（2018）

⁹ 公式の初等教育就学年齢に相当する子どもであって、初等学校に就学する子どもの人数が当該年齢の子どもの総人口に占める割合（UNICEF）

¹⁰ World Bank（2021）

¹¹ Pakistan Bureau of Statistics（2021）

¹² 連邦教育・職業訓練省（2018）

¹³ WHO（2018）

妊産婦死亡率も改善が遅れている¹⁴。母子の死因の多くは妊娠中や出産時の異常や合併症への対応等も含めた質の高い母子継続ケアへのアクセスが確保されていないことによるものであり、特に農村地域で顕著に低い施設分娩率、専門技能者による分娩介助率との関連が指摘されている¹⁵。母子継続ケアへのアクセスにおける課題の背景には、受診に対する宗教・社会文化的な障壁や、看護師、助産師、コミュニティヘルスワーカーを中心とした保健医療人材と一次医療施設の数及び保健医療サービスの質の不足、リファラルシステムの機能不全により、上位医療施設に患者が集中している等の複合的な要因がある。そのため、質の高い母子保健サービスを継続的に受けられる体制の確保が求められている。また、5歳未満児の38%（2019年）¹⁶が栄養不良であり、これに起因する発育障害の発生割合も高く、栄養改善のためのマルチセクトラルな取り組みが求められている。

感染症に関しては、野生株ポリオ常在国の最後の二か国（パキスタン、アフガニスタン）の一つであり、この撲滅が最優先事項である。一方でポリオワクチンの定期予防接種率は、特に国境地帯での住民へのアクセスの困難さや予防接種に係る理解不足等から、南アジア地域平均の87%に対し75%（2018年）¹⁷と低い。同様の背景により、ポリオ以外にも破傷風、ジフテリア、百日咳等の感染症に対する定期予防接種率も低く、小児感染症による死亡が多いことから、定期予防接種体制の強化が求められている。

国家保健サービス・国家行政・調整省は、「国家保健ビジョン2016-2025」では、母子保健指標の改善の遅れや、感染症の罹患の多さ、近年増加している非感染性疾患による死亡や障害等を課題とし、「保健人材」「保健サービスデリバリー」「分野横断的な連携」を含む10本の戦略の柱を掲げている。

また、パキスタンでは、2020年3月より4-6か月毎に新型コロナウイルスのアウトブレイクを繰り返している。ワクチン未接種者への様々な社会的制限を導入しワクチン接種率を向上させる等連邦政府が強権的にトップダウンで対策を推し進めた結果、2022年8月現在、新型コロナウイルスは既に収束したと認識する国民が大多数を占めている。一方で、手洗いうがいなどの基礎的な感染予

¹⁴ UNICEF（2019）

¹⁵ JICA（2018）

¹⁶ UNICEF（2019）

¹⁷ UNICEF（2018）

防対策が普及していない他、医療施設における、新型コロナウイルス等感染症全般の診断・治療のための機材や設備、保健医療サービスの提供体制が整っておらず、医療現場やコミュニティにおける感染対策全般に課題がある。

2.3.3 女性・若年層の経済活動への参加促進

パキスタンの総人口の約 19%（約 4,260 万人）は 15～24 歳の若年層である（2020 年）¹⁸。若年層のうち、労働人口は約 1,820 万人で、失業者は約 220 万人と推定されている（2020 年）¹⁹。20～24 歳のみ注目すると、失業率は約 10%で、全国の失業率のほぼ 2 倍の値である（2020 年）²⁰。この背景には、パキスタンの GDP 成長率の低さ、限定的な海外直接投資等が影響して、雇用機会が限られている状況があり、それにより若年層の職業スキル習得に対する意欲も失われていることが挙げられる（2020）²¹。今後特に若年層の増加が見込まれる農村部においては、雇用や教育等の機会が少ない上にインフォーマルなものが中心であることから、このような地域の若年層の経済活動や教育への参画をいかに促進していくかが課題である。

また、女性の労働参加率は約 23%（2020 年）²²と世界平均の約 46%（2020 年）²³と比べて著しく低く、人的資本の大きな損失を生んでいる。女性の労働参画が進まない要因として、文化・社会的規範や慣習を背景とした移動の制限、教育・職業訓練機会の欠如やそれに伴うスキルの不足、限定的な雇用機会などが挙げられる。また、家庭・職場・社会のそれぞれにおけるジェンダーに基づく暴力（家庭内暴力や性暴力、セクシャルハラスメント等）も存在し、女性の労働参画を間接的に阻害している要因となっている。

一方、パキスタン政府は、インフォーマルセクターの女性労働者について、2011 年に連邦女性省をはじめ関係省庁により国家家内労働者政策（National Home-Based Workers Policy）が策定され、最低賃金や正当な報酬、労働環境、技術訓練、土地や資産、金融サービスへのアクセス、マーケティング等、多方面での改善を図るとしている。

これらの若年層・女性の経済活動への参加促進は、人間の安全保障の観点のみ

¹⁸ UNICEF (2020)

¹⁹ UNICEF (2020)

²⁰ UNICEF (2020)

²¹ UNICEF (2020)

²² UNICEF (2020)

²³ World Bank (2020)

ならず、国として人口ボーナスを享受し質の高い成長を遂げるためにも重要である。また、女性の労働参画が進むことで、女性の権利獲得や家庭や社会の中の脆弱性の克服が期待される。経済活動への参加促進にあたっては、基礎教育へのアクセス、職業訓練によるスキル習得、雇用や小規模起業等といった、労働参画に向けた段階的な流れを意識した支援が必要である。加えて、労働・雇用環境の整備、雇用促進に係る事業に携わる関係機関との連携、雇用の受け皿である民間セクターとの協働、人々の意識変容のための啓発、女性の社会進出を促進する政策・制度の整備等の取組も不可欠である。

2.3.4 上下水道

年率約2%で人口成長が進むパキスタンでは、特に都市部の人口増加が顕著な中、都市化の進行にあわせて、上下水道、廃棄物管理を始めとする都市環境インフラの整備やサービス水準向上が急務となっている。上水道に関しては、都市部を中心に水需要が増加する中、水道事業体の不採算性による上水道施設の整備・改修の遅れから、水供給が追い付いていない。上水道による給水率は全国で26%（2020年）²⁴に留まり、そのうち多くの地域は時間給水で、24時間給水の地域は限られる。また、過剰揚水による地下水位の低下などの問題も発生しており、水資源の有効活用も重要な課題となっている。

水分野に関する包括的な政策として、パキスタン政府は、2018年4月に「National Water Policy」を策定し各州政府が水資源保護・開発・管理等を計画するにあたっての原則を示しており、特に上下水分野においては、安全な水へのアクセス向上、水道事業体の財務健全性の強化に向けた取組の必要性等が提言されている。

下水道に関しては、下水道にアクセス可能な人口は全国で27%（2020年）²⁵に限られており、都市部62%、地方7%と地域によりアクセス率に大きな差がある。下水道施設等の不足による未処理下水の河川放流や、降雨時の下水管の閉塞、雨水集水施設の不足等による頻繁な冠水などの問題があり、都市の衛生状況は悪化している。

また、上下水道サービスの水準が低いことで、住民の水道料金支払い意思が低下し、上下水道料金徴収率が向上せず財務状況が悪化し、施設整備が滞り、さら

²⁴ UNICEF, WHO (2021)

²⁵ UNICEF, WHO (2021)

にサービスが低下するという、上下水道事業経営の悪循環が生じている。

2.3.5 農業

畜産を含む農業セクターは全労働者の約 37% (2019)²⁶が従事している一方、GDP では約 19% (2020/21 年度)²⁷を占めるに留まる。また、農業セクターの成長率は前年比 2.8% (2020/21 年度) で、全体の経済成長率に比して低い。その原因として、非効率な水資源・肥料等の投入、不十分な栽培技術の普及等起因する低い農業生産性、未発達なバリューチェーン等が挙げられる。また、年率約 2%の人口成長が続いていることを踏まえ、需要増を見越した食料安全保障の観点からも、農業生産性の向上が急務である。

畜産業は GDP 構成比で約 12% (2020/21 年度) であり、農業生産の半分以上を占める重要なサブセクターである。牛が日本の 13 倍以上に当たる 5,200 万頭飼育されるほど盛んであるが、生産性は低い。園芸農業に関しては、国内外からの需要の高まりから、急成長している一方で、適切な栽培技術が十分に普及しておらず生産性が低い。また、販路開拓や高付加価値化、特産品形成への取組みが十分ではない。

国土の大部分を乾燥・半乾燥地域が占めており、灌漑による水資源の有効活用が極めて重要である。灌漑施設はイギリス統治時代から整備されてきたが、多くは老朽化して漏水等により灌漑効率が悪化している。

パキスタン政府は、2017 年に策定された National Food and Nutrition Security Policy において、包括的な食料安全保障政策の実施、十分な食料供給の確保、効率的かつ公平な調達および備蓄並びに流通を通じた食料価格の安定化、貧困層の成長支援を通じた食料アクセスの改善を重要課題として掲げている。

また、特に児童の栄養失調は世界の中でも最も深刻な水準にあり、5 歳児未満児の約 43%²⁸ (2018) が該当する。そのような状況の改善を目指し、農業生産性の向上が急務であり、また貧困率の高い農村地域においてより深刻であることから、農村部の貧困削減も重要である。

さらに、農業は気候変動の影響を受けやすいセクターである。気候変動に伴い水資源が逼迫する一方、地下水の過剰汲み上げによる地下水位低下及び塩害な

²⁶ World Bank (2021)

²⁷ Pakistan Economic Survey (2021)

²⁸ Global Nutrition Report (2021)

どの問題も発生しており、これらに適切に対応する適応策が求められる。また同時に、農業は気候変動に影響を与えるセクターでもあり、畜産業でのメタン排出を始めとして、2019年にはパキスタンの温室効果ガス排出量の44%²⁹を農業セクターが占め、電力セクターに次ぐ2番目に排出量の多いセクターとなっている。そのため、農業セクターにおける気候変動への緩和策の検討も必要と言える。

2.3.6 防災

パキスタンは、洪水や地震等の自然災害に脆弱であり、「Global Climate Risk Index 2021」では世界第8位と南アジアでも最もリスクの高い国の一つとされている³⁰。1999年から2018年の20年間で約8万4千人が自然災害で死亡するとともに、その被害規模は約2兆8千億円にのぼる³¹。特に洪水は発生頻度が高く、1900年から2020年の間において、地震災害発生件数35件、土砂災害発生件数23件であるのに対し、洪水発生件数は106件と最も多い³²。また、近年の気候変動や、災害リスクの高いエリアにおける都市化等の影響を受けて、洪水災害リスクへの脆弱性は高まっている。2022年6月中旬以降、モンスーンによる豪雨に伴い大洪水が発生しており、パキスタン政府は、国土の3分の1が水没し、3,300万人以上が被災したと発表した³³。地震については、発生頻度は低いものの、発生時の死者数が多く、2005年の北部大地震では約7万人以上が亡くなっている³⁴。

パキスタン政府は、2013年に承認された「国家防災計画」のもと、予防・被害軽減、災害横断的対応に軸を置いた防災体制強化に向けた取組を進めている。一方、複数の機関が災害リスク削減に関係しており、国家及び州レベルの防災計画に係る計画策定・事業実施に向け、各機関の人材育成及び関係機関の連携強化が不可欠な状況である。このため災害被害を防ぐうえでは、事前防災投資事業の計画及び実施に必要なハザード評価や、戦略的かつ合理的な長期災害リスク削減方針を含む実効性の高い国家・州レベルの防災計画策定及びその実施が急務である。

洪水対策に関しては、「第四期国家防災計画」を2017年に承認しており治水

²⁹ <https://www.climatewatchdata.org/countries/PAK>

³⁰ GermanWatch (2020)

³¹ Asia Development Bank (2021)

³² Asia Development Bank (2021)

³³ Pakistan Floods 2022 -Post Disaster Needs Assessment

³⁴ UN Office for Disaster Risk Reduction (2019)

施設整備を推進している。洪水リスクの低減に資する堰・堤防等の河川構造物の老朽化が進んでおり、治水対策上のボトルネックの特定及び計画的な治水事業への事前防災投資（既存構造物の補修・更新含む）の促進が重要である。また、非構造物対策では気象レーダーの整備が進んでいるが、より正確な気象情報の提供、警報の発令のための能力強化が必要である。

2.3.7 産業

製造業は GDP の約 19%、労働力の約 25%を占めており³⁵、農業と並びパキスタンの主要産業である。他方、製造業において高付加価値の産品は少ない。特に輸出に関しては、約 5 割を付加価値の低い繊維関連産品が占め³⁶、輸出産業の多様性を示す「Economic Complexity Index」においても、パキスタンは世界 157 ヶ国中 93 位に留まる³⁷。このため、貿易赤字解消の観点からも産業の多様化を図り、輸出志向の高付加価値な産業を育成することが急務である。個別産業における政策では、繊維産業では「Textile Policy 2020-2025」が策定されており輸出高を 2025 年までに 280 億米ドルに拡大する目標が設定されるなど輸出志向の政策が策定されている。

輸出志向型産業育成のためには国際競争力を持った外国資本の参入による国内製造業の技術力の底上げが重要であり、よって FDI（外国直接投資）の促進が重要である。しかしながら、2018 年の正味投資流入額は約 23 億米ドルと 2009 年時点とほぼ同額に留まっており、外国企業から見たパキスタンの投資環境はまだ十分に整っているとは言えない状況である³⁸。投資が促進されていない背景として、主に①貿易・投資促進も包含した一貫性のある産業政策の不在、②市場ニーズに応じた産業人材の不足・ミスマッチ、③投資環境に関する複雑な規制や制度、④脆弱な経済インフラ等が挙げられる。

①「一貫性のある産業政策の不在」に関しては、連邦レベルでの投資促進に関する政策は連邦投資庁、産業振興に関する政策は工業生産省、商業繊維省の所掌であり、これらの省庁間の連携や調整が不十分であることから投資・貿易・産業振興の一貫した政策の策定・実行に至っていない³⁹。さらに、政策の頻繁かつ突

³⁵ World Bank (2021)

³⁶ OEC (2019)

³⁷ Harvard University (2019)

³⁸ World Bank (2021)

³⁹ 国際協力機構 (2020)

発的な変更、連邦政府と州政府の職掌の不明確さなども課題とされている。また、複雑な投資許認可制度やプロセス、長期間を要する審査も、FDI 促進の大きな障壁の一つとなっている。②「市場ニーズに応じた産業人材の不足・ミスマッチ」に関し、「Productive Capacity Index」では、政策・制度・規制の指標の次に人的資本の指数が低く⁴⁰、一例として日系企業へのアンケート結果においては現場のマネージャー層不足が課題として挙げられている⁴¹。③「投資環境に関する複雑な規制や制度」に関しては、税還付の遅延や様々な名目による実質的な負担、外貨送金にかかる制限等が課題とされている。

また、④「脆弱な経済インフラ」については、国際物流におけるパキスタンの位置づけとして、港湾取扱量は約 250 万 TEU（世界銀行、2014 年）から約 330 万 TEU（世界銀行、2020 年）と増加傾向にあるものの、物流効率指数（LPI）は世界 68 位（世界銀行、2012 年）から 122 位（世界銀行、2018 年）に大幅に順位を落としており、国際競争力に課題がある。国内の経済成長という観点では、特に道路交通インフラに関して、長い輸送時間や質の低い輸送状況が課題となっていたが、CPEC 等により国内の幹線道路網の整備が進んでいる。一方で、地方道路に関しては適切な維持管理能力が欠けていることに加え、過積載車両の影響も大きく、道路・橋梁の損傷・老朽化が深刻である。また、カラチ等の大都市の交通渋滞も課題である。

2.3.8 電力

近年、IPP や CPEC による電源整備により発電能力は改善。約 26,000MW のピーク時の電力需要（2019 年）に対し、発電設備容量は 2013 年の約 22,812MW から 2019 年には 38,719MW まで増加⁴²した。

他方、十分な発電設備容量があるにも関わらず、設備稼働率の低下や送配電損失により供給不足が発生している。その根本的な要因に、電気料金の設定の不適正さに起因する「循環債務」⁴³が挙げられる。循環債務により発電会社が燃料調達を十分に出来ないことで設備稼働率は低下。また、電力供給能力に見合った送配電網整備が追い付かず、非効率な系統運用や技術的な要因により送配電損失

⁴⁰ UNCTAD (2020)

⁴¹ 国際協力機構 (2020)

⁴² NEPRA (2020)

⁴³ 配電会社、送電会社、発電会社間で連鎖的に債務を抱えること

率も約 20%と高い。電力需給ギャップ解消には、特に送配電網の整備や送変電システムの運用保守能力強化等による電力の安定供給の強化と、省エネ等によるエネルギー消費の抑制の両面から改善を図っていくことが重要である。

パキスタン政府は、2013年に公表した「国家電力政策 2013」の下、需給ギャップ解消に向けた政策を推進し、発電・送配電網整備に取り組み、停電時間の短縮や料金回収率改善といった成果を挙げた。また、2015年には、国内外の民間投資誘致による新規電源開発促進を目的とした電源開発政策の策定、及び系統開発促進を目的とした送電線政策を策定している。

電力セクター開発の障害かつ国の財政赤字の一因でもある循環債務対策にも取り組む必要があり、2019年7月に開始したIMFのEFFプログラムにより循環債務対策として電力料金の弾力的な変更に係る取組が進められている。一方、電源の6割が輸入化石燃料（RLNG、石炭等）に依存した火力（RLNG⁴⁴（33%）、石炭（32%）、LNG（25%）⁴⁵）となっている。2021年に発表した「Updated Nationally Determined Contribution（NDC）」にて、2030年までに温室効果ガス排出量50%削減を掲げるパキスタンにおいて、低炭素化の観点からも、現在9%程度（うち、約9割が水力）⁴⁶に過ぎない再生可能エネルギー導入を推進していく必要がある。

2.3.9 国境地域等の地域安定化・発展化支援

アフガニスタンと国境を接するバロチスタン州、旧連邦直轄部族地域（旧FATA）にあたる新規編入地域（NMDs）を含むKP州は、長年テロの温床となってきた。パキスタン軍によるテロとの戦いや自然災害などの影響で、社会的・経済的に不安定な状況が続き、これまでに大量の国内避難民が発生している。また、パキスタン国内のアフガニスタン難民の約85%はパシュトゥーン人であり、その多くは同じ民族・言語等を共有するKP州及びバロチスタン州に居住している。

パキスタンでのアフガニスタン難民の受け入れは、1970年代後半から40年以上続いており、さらに2021年1月以降のアフガニスタン情勢を主な理由としてパキスタン国内に新たに流入したアフガニスタン人が推計約10万人とされて

⁴⁴ 液化天然ガス（LNG）を再び気化したガスのこと

⁴⁵ NEPRA（2020）

⁴⁶ NEPRA（2020）

いる⁴⁷。難民の受け入れの長期化と新規のアフガニスタン人の流入により、ホストコミュニティにおける公共サービス提供等の負担の増大、雇用機会の喪失等が見られ、これらのような負担軽減のための国際的支援が求められている⁴⁸。

統治制度が異なる NMDs を編入した KP 州では、地方政府を州内で格差なく機能させていくことが求められている。特に NMDs では識字率が約 33.3%（全国平均約 58%）、妊産婦死亡率（出産 10 万対）が約 395（NMDs 外約 275）、乳児死亡率（出生千対）約 86（NMDs 外約 60）等（2019）⁴⁹、統計を見てもパキスタン国内の他地域と比較して開発が遅れている。他方で、NMDs に携わる KP 州政府及び同州自治体の人材及び予算が不足しているため、基礎的インフラ、その他教育・保健等を含む公共サービスが十分に提供されていない。

KP 州の中期開発フレームワークとしては、Sustainable Development Strategy（SDS）（2019-2023）が策定されており、2018 年に KP 州に編入した NMDs について KP 州の他の県と比べて開発が遅れていることから、NMDs の開発に焦点を当てた Tribal Decade Strategy（TDS）（2020-2030）を策定・実施している。

第 3 章 パキスタンに対する協力の状況

3.1 日本及び JICA の協力実績・教訓

2021 年度までの JICA の協力実績累計は、有償資金協力（円借款及び海外投融资）が 7,463.38 億円（承諾額ベース、1979-2017 年）、無償資金協力が 1,959.05 億円（実施促進分は交換公文（E/N）供与限度額ベース、JICA 実施分は贈与契約（G/A）締結額ベース、1977-2021 年）、技術協力が 654.34 億円（1954-2021 年）となっている。

円借款に関しては、2017 年度以降、マクロ経済の悪化等により新規供与はないが、2022 年 4 月時点で運輸交通・電力分野の既往案件を実施中。ネットディスバースは 2017 年以降マイナス（入超）の状況が続く。

無償資金協力では、2015 年度からの 5 年間で、教育、保健、防災、上下水等で計 20 案件、計 210.34 億円を支援。無償資金協力による南アジア地域最大の贈与先である。

⁴⁷ UNHCR (2022)

⁴⁸ UNHCR (2022)

⁴⁹ Planning and Development Department, Government of Khyber Pakhtunkhwa (2019)

技術協力では、パンジャブ州、シンド州、KP州を中心に、産業、教育、保健・医療、農業開発・農村開発、上下水、電力等の各分野で協力。

3.2 他の開発パートナーの協力状況及び援助協調の状況

主要な開発パートナーの援助実績は下表のとおり。二国間援助機関では、中国を除けば、米国、英国、ドイツ、日本が主要国となっている。一方で、今後円借款の供与がない状況が続けば、支出額ベースでは日本の援助機関としての相対的な位置づけが下がることが懸念されている。

国際開発機関の中では世界銀行のほか、電力分野、運輸交通分野で大規模な借款事業を実施している ADB の存在感が大きい。

世界銀行は、2015～2019年の戦略文書「CPF（Country Partnership Framework）」では4E（Energy, Economy, Extremism, Education）を重点課題としていたが、CPF2022-2026では5G（Girls, Growing Health, Green and clean Pakistan, Growth that is inclusive, Governance）を掲げ、保健や気候変動対策、包摂的な成長と社会開発を重視する戦略としている。パキスタンは、国際復興開発銀行（IBRD）と国際開発協会（IDA）のブレンド国に分類されているが、譲許性の高いIDAによる割合が高い。

ADBの戦略文書「Country Partnership Strategy 2015-2019」では、インフラ開発と行政改革（Institutional reforms）に取り組んでいたが、2021～2025年の戦略では、①経済政策運営の改善、②強靱性の強化（教育、食料の安全保障、水、住宅、社会保障）、③民間セクター開発と競争性強化（都市開発、再生可能エネルギー、地方インフラ、地域連結性、金融へのアクセス）を掲げ、世界銀行と同様にインフラ、社会開発および民間セクター開発を重視している。パキスタンは、アジア開発基金（ADF）と通常資本財源（OCR）とのブレンド国に分類されており譲許性資金が一部割り当てられている。

米国（USAID）は、戦略文書「Country Development Cooperation Strategy (CDCS) 2018-2023」で、①アフガニスタンとの国境地域における法の支配・ガバナンスの強化、②重点地域（過激派組織の温床となりやすい地域）におけるコミュニティレベルでの平和構築、③民間セクター主導の包摂的な経済成長の促進、④国際保健安全保障のための能力強化、を重点開発課題に掲げている。秩序の安定や平和構築を最重視しつつ、グローバルヘルスの観点からの感染症対策にも重点を置いている。

英国（FCDO）は、戦略文書「Profile of Development Work 2018/ 2019 to 2019/ 2020」の下、緊急ニーズへの即時的な対応（物資支給等）と中長期的な国の発展を見据えた制度構築の両輪での支援を行っている。経済改革に関しては世界銀行や ADB、人道援助、国内避難民の帰還や再統合支援に関しては国連機関との連携を図っている。

中国は、2015 年より 620 億ドルからなる CPEC を推進。CPEC は主にインフラ事業（運輸交通、電力等）が中心であり、中国は新型コロナウイルスに関連してマスク、ワクチンの支援をしているものの、社会開発面の支援は現時点では限定的。CPEC により建設された発電施設容量は、パキスタン国内の総電力需要の約 10%を占めており一定の成果が見られている。他方、CPEC 事業関係者を中心とする中国人対象のテロ攻撃が 2018 年頃から断続的に発生しており、同国内の対中感情は必ずしも良好ではないと推測される。

ドイツ（GIZ）は、10 年以上に亘り FATA 及び NMDs でプロジェクトを実施している。2009 年より実施している FATA 開発プログラムにおいては、基礎教育、保健サービス及びローカルガバナンスに焦点を置き、行政機関と市民社会グループの能力強化を行っている。また、パキスタンにおけるアフガニスタン難民及びホストコミュニティを対象として、起業家向け研修、社会サービス等の提供、アフガニスタン難民支援を担当する行政機関のマネジメント支援等も行っている。

主要開発パートナー（二国間）の対パキスタン経済協力実績

（支出総額ベース、単位 百万ドル）

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	合計
2014	米国 784.76	英国 440.08	日本 280.44	ドイツ 128.18	豪州 74.59	1,915.25
2015	米国 773.29	英国 572.01	日本 175.49	ドイツ 103.12	豪州 52.83	1,850.05
2016	米国 638.61	英国 624.41	日本 244.70	ドイツ 134.99	カナダ 41.65	1,820.22
2017	米国 538.12	英国 518.42	ドイツ 214.12	日本 168.28	フランス 134.81	1,710.53
2018	米国 470.68	英国 444.43	ドイツ 132.58	日本 126.71	フランス 73.69	1,367.83
2019-2020 平均	米国 334.40	英国 325.90	ドイツ 106.70	日本 92.50	UAE 86.20	2,013.20 (2019年)

（出典：外務省 ODA 白書国別データブック 2021、OECD Aid at a glance）

世界銀行及び ADB の支援実績

（承諾額ベース：百万ドル）

	2016	2017	2018	2019	2020
世界銀行	2,280	1,207	2,838	1,811	2,421
ADB	532	3,339	2,205	2,217	3,229

（出典：世界銀行及び ADB の Annual Report より作成）

第4章 JICA が取り組むべき主要開発課題、セクター

4.1 パキスタンへの協力の意義

パキスタンは、過去10年（2010-2020年）で1人当たりGNIは約2割増加⁵⁰し、中所得者層も増加。また、電力を始めインフラの状況は改善。一方で、人間開発指数は154位（2021年）であり、保健・教育等の社会指標は依然として南アジア地域で最低水準である中、人口は年率約2%で増加しており、包摂的で質の高い成長を達成するための仕組みづくりが必要。

今後パキスタンが質の高い成長を達成するには、その基礎として、まず人間の安全保障が確保され、人的資本が形成・蓄積されていく必要がある。2018年から2022年4月まで実権を握っていたイムラン・カーン前政権は、Ehsaasプログラム（貧困対策）やClean Green Pakistan等を推進した。2022年10月現在、シャバズ・シャリフ現政権の各開発課題に対する取り組み方針は発表されていないが、世界銀行、ADB等が最新の5ヵ年協力戦略で提起する社会開発に対する取り組みの重要性は劣後しないものと見込まれる。

そのような中、JICAは、特に保健、教育等の社会セクターや防災等への支援では、中国等他の支援国と比して、より多くの協力実績と知見を有しており、これらの強みをいかすことで、パキスタンが必要とする社会開発の促進を図るとともに、日パの関係強化に貢献することが可能。また、かかる取組は、JICAが推進する人間の安全保障2.0や質の高い成長、世界保健イニシアティブ等の方向性にも一致する。

また、質の高い成長を達成するためにも、民間企業にとってより魅力のある事業環境を整備し、国内産業の国際競争力強化が必要。

地政学の面から見れば、パキスタンは日本と中東・アフリカを結ぶシーレーン上に位置しており、大部分の貿易を海上輸送に依存する日本にとってFOIP実現の観点から重要な国である。マクロ経済の観点からも、特定国に債務依存せず国際社会とのバランス意識した関係強化を進めることが肝要であり、地域の安定の観点からも我が国が支援していくことが重要。

伝統的に隣国アフガニスタンとは政治的、経済的、社会的、民族的に深い関係を持ち、パキスタン国内では140万人を超えるアフガニスタン難民が長期居住している。2021年8月以降は、タリバーンのアフガニスタン実権掌握に伴う新

⁵⁰ World Bank (2021)

規避難民の流入、パキスタン-アフガニスタン間の国境地域の物流・治安等に影響が及んでおり、これらが今後のパキスタンの平和と安定に影響を与える可能性もあり、アフガニスタン周辺国の一つとしても支援の重要性が高い。

これらを踏まえ、JICAは次の3つの軸からパキスタンの社会と経済の成長に協力する。

- 人的資本への投資と社会サービスの拡充を通じた人間の安全保障の実現と社会の安定化
- 事業・投資環境の整備と産業の国際競争力の強化を通じた経済成長の推進
- 平和と安定の確立

4.2 JICA が取り組むべき主要開発課題、セクター

上記 4.1 を踏まえ、今後 JICA が取り組むプログラムとして以下を設定する。

人的資本への投資・活用の観点から、教育、保健、経済活動への参画促進に取り組む。なお、包摂性を重視し、女性及び若年層への裨益に留意する。

人間の安全保障の観点から、水・衛生や社会サービスへのアクセスが不十分であるとともに貧困層が主たる受益者となる農業・農村開発に取り組む。

また、パキスタンは災害多発国であるが、近年気候変動の影響等により災害が大型化し、発生件数も増加しているとともに、2022年6月中旬以降に見舞われた洪水のように未曾有の災害も発生していることから、科学的な原因究明及び対策検討を踏まえた災害リスクの削減やセクター横断的な気候変動対策に取り組む。

さらに、国の発展に必要不可欠な、質の高い成長を実現するために産業育成・投資環境整備に取り組む。また、投資環境の整備や経済成長のためには、基幹インフラが重要であるが、基幹インフラでも特に質の高い成長、とりわけ低・脱炭素化及び安定供給にも資する電力分野を中心とした協力に取り組む。

最後に、国の安定的な成長のためには、特にアフガニスタン国境地域等におけるガバナンスの改善が平和の確立に向け重要であることから、国境地域の地方政府の改善等に取り組む。

大目標： 中間層の拡大を通じた安定的かつ持続的な社会の構築			
中目標	小目標	協力プログラム	人的資本の蓄積・ジェンダー主流化・ 気候変動対策※・地域連結性・DXの主流化
人的資本への投資 と社会サービスの 拡充を通じた人間の 安全保障の確保 と社会の安定化	教育アクセスと質の改善	教育プログラム	
	基礎的保健医療サービス確保	保健プログラム	
	女性・若年層の経済活動への参加	女性・若年層の経済活動参加促進プログラム	
	水と衛生の確保	水と衛生の確保プログラム	
	農業・農村セクターの発展	農業・農村開発プログラム	
	自然災害等への強靱性確保	防災プログラム	
投資環境の整備を 通じた質の高い経 済成長の推進	経済安定化と産業構造の多様化促進	産業育成・投資環境整備プログラム	
	電力の整備	電力整備プログラム	
平和と安定の確立	平和構築とガバナンス向上	国境地域等の地域安定化・発展支援プログラム	

※気候変動対策：水・農業・防災・産業育成・電力の5セクター（グレー着色）対象

第 5 章 主要開発課題、セクター毎の具体的な協力概要

重点プログラムでは、2030 年までに JICA が戦略的に貢献していく課題解決を見据えた中期的方針を置きつつ、以下の協力を進めていく。

5.1 教育プログラム

中期的方針：就学率・識字率の向上を目指し、公教育・ノンフォーマル教育両面からアプローチし、不就学児童削減モデルの構築及びその全国的普及に対し協力する。（関連する SDGs ゴール：ゴール 4「万人の包摂的で公平な質の高い教育の確保、生涯学習の機会の促進」）

JICA の課題別事業戦略（グローバルアジェンダ）「教育」のクラスター事業戦略「誰ひとり取り残さない教育改善」の重点国であり、不就学児童を中心とした脆弱層に対して質の高い教育の機会拡充を図る。具体的には、中途退学による不就学児童（特に 5～16 歳）を発生させないための教育の質の向上と施設・設備の拡充（公教育の改善）、不就学児童に対するノンフォーマル教育の強化の 2 つのアプローチ及び両者の連携による不就学児童削減モデルを形成し、これを全国に展開する。

また、初等教育に加え、中等教育へのアクセス改善に取り組み、経済活動参画への基礎作りを支援する。特に、女子の初等・中等教育アクセス改善等に重点的に取り組むことで経済活動への参加を促進し、ジェンダー格差の是正も目指す。

具体策として、「公教育の改善」は、特に教育環境が劣悪なシンド州を中心にモデルの形成を行い、全国展開を図る。「ノンフォーマル教育強化」は、既往案件の成果を普及・定着させるため、連邦と各州政府の連携強化を支援する。

5.2 保健プログラム

中期的方針：住民が継続して母子保健及び感染症対策を中心とした保健医療サービスを楽しむ体制の実現を目指し、プライマリーレベルを中心とする保健医療体制の強化に対し協力する。（関連する SDGs ゴール：ゴール 3「あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を推進する」）

「JICA 世界保健医療イニシアティブ」及びグローバルアジェンダ「保健医療」のクラスター事業戦略「母子手帳活用を含む質の高い母子継続ケア強化」に基づ

き、プライマリーレベルを中心とした保健医療サービスの強化に向け、母子保健を中心とした基礎的な保健医療サービス提供能力の強化と、予防接種体制強化やポリオ撲滅への協力等の感染症対策の二つを軸として協力を展開する。これらの協力を通じて新型コロナウイルス感染症を含む新興感染症の予防及び治療体制の拡充にも貢献する。その際、各レベルの病院施設・機材といったハード面の強化と、人材育成・能力強化などのソフト面を併せて実施する。また、母子への継続的なサービスを支えるツールとして技術協力を通じ KP 州で導入した家族健康手帳の普及や母子手帳の普及展開を検討する。感染症対策に関しては、特にこれまで我が国が協力してきたポリオ対策について、ポリオ撲滅に向けたワクチン供与を継続し、その他感染症対策も含む定期予防接種の体制強化支援を継続する。あわせて、グローバルアジェンダ「栄養改善」のクラスター事業戦略「母子栄養の改善」に基づき、生殖年齢女性や小児に対する栄養（栄養不良）や家族計画の普及等も検討する。特に栄養不良の改善については、農業・教育・水衛生等の分野と連携しマルチセクショナルな取組を推進する。

地域としては、ポリオ感染症例が多く新生児死亡率等の母子保健指標が特に劣悪である KP 州、母子保健体制が不十分なパンジャブ州南部等に重点をおいて展開し、無償資金協力と技術協力の相乗効果を追求する。さらに、クラスター事業戦略「中核病院診断・治療強化クラスター」の観点から、主要な中核病院があるシンド州、イスラマバード等も対象地域として検討する。また、効率的な保健医療サービスの展開のためには、ICT やデジタル技術の活用も適時、検討する。

5.3 女性・若年層の経済活動参加促進プログラム

中期的方針：女性や若年層の経済活動への参加促進を目指し、職業訓練を通じたスキル開発、啓発活動、制度・政策整備を通じた就労への理解促進・就労環境改善に協力する。（関連する SDGs ゴール：ゴール 5「ジェンダー平等、全ての女性・女子の能力強化」、ゴール 8「持続的、包摂的で持続可能な経済成長と、万人の生産的な雇用と働きがいのある仕事の促進」）

女性（若年女性含む）の経済活動参画推進については、グローバルアジェンダ「ジェンダー平等と女性のエンパワーメント」のクラスター事業戦略「ジェンダースマートビジネスの振興」に基づき、女性の経済活動促進に向けたスキル向上、企業による女性の雇用促進、市場を女性インクルーシブにする政策提言に取り

組む。社会的に脆弱な若年層に対しては、教育プログラム等と連携し、職業訓練によるスキル向上、就業や起業を通じた経済活動への参加促進を支援する。具体的には、基礎教育と職業スキルを組み合わせたプログラムの開発、既存の職業訓練コースの改善、このような職業スキル習得機会へのアクセス向上、企業との連携促進等を検討する。また、教育プログラムや保健プログラム等との相乗効果発現を目指す。女性・若年層に対してはデジタル金融サービスに関するリテラシー向上支援等を検討し、さらなる経済活動参加促進を目指す。

また、クラスター事業戦略「ジェンダーに基づく暴力の撤廃」に基づき、人間の安全保障の観点から女性や少女が尊厳をもって安全に、それぞれの能力を発揮できる社会の実現に向けて、暴力被害者の救済・保護および自立・社会復帰に向けた支援の実施体制の強化等を検討する。

5.4 水と衛生の確保プログラム

中期的方針：都市化の進行に伴い、特に課題となっている主要都市の給水サービスの向上と衛生状況の改善を目指し、サービス水準の向上と水道事業の経営改善を進めるとともに、下水処理・排水能力の向上に協力する。（関連するSDGs ゴール：ゴール6「すべての人々に水と衛生へのアクセスを確保する」）

都市部の人口成長が急速に進み都市問題が深刻化する中、特に改善が求められる上下水及び衛生を中心とした都市問題対策に向けた協力を進める。

上水に関しては、グローバルアジェンダ「持続可能な水資源の確保と水供給」のクラスター事業戦略「水道事業体成長支援—都市水道—」を念頭に置き、安全な水へのアクセス向上及び水道サービスの改善を目指す。具体的には、現在ファイサラバードで構築支援を行っている水道事業体運営改善モデル（ファイサラバードモデル）について、その有効性を確認し、パンジャブ州及び他州の大規模都市に普及・展開し給水サービス水準の向上及び料金収入の増加を図り、水道事業経営を改善することで持続可能な水供給の実現を目指す。

下水・排水分野については、「JICA クリーン・シティ・イニシアティブ」に基づき、主要都市の衛生環境改善に向け、まずはパンジャブ州の大規模都市を中心に下水処理能力に係る能力改善を目指しソフト・ハード両面からの支援を行う。

5.5 農業・農村開発プログラム

中期的方針：貧困削減と食料安全保障の確保を図るため、作物の多様化、フードバリューチェーンの改善、不足する水資源へのアクセスや管理能力の改善を通じた農業生産性の向上などに向けた協力を行う。（関連する SDGs ゴール：ゴール 1「あらゆる場所で、あらゆる形態の貧困に終止符を打つ」、ゴール 2「飢餓をゼロに」）

貧困削減の観点からは、グローバルアジェンダ「農業・農村開発（持続可能な食料システム）」のクラスター事業戦略「小規模農家向け市場志向型農業の振興」を念頭に置き、主に小規模農家を対象とした農業生産性及び農業バリューチェーンの改善を通じた生計向上、畜産を通じた資産形成、市場志向型の農業の促進、特産品の高付加価値化等に資する協力を実施する。

食料安全保障の確保の観点からは、農業用水不足等への対応として、施設整備等による水資源アクセスの改善、水資源の利活用及び管理能力の強化、農業生産技術の向上など、ハード・ソフトの両面からの協力を行い、農業生産性の改善を図る。

なお、パキスタンの各地域の主要作物、社会制度、農業生産形態の違い等を踏まえ、各州の実態にあうよう留意する。地域別には、特に農業生産性が低く貧困層が多い、KP 州、シンド州に重点をおいて展開を検討する。その他、気候変動に関する緩和策及び適応策をそれぞれ検討していくこととともに、限られた水資源の管理等における ICT やデジタル技術を活用した農業セクター協力も検討する。

5.6 防災プログラム

中期的方針：災害リスク削減を目指し、防災関係機関の行政体制の確立及び事前防災投資促進に向けた協力を実施する。（関連する SDGs ゴール：ゴール 1「あらゆる場所で、あらゆる形態の貧困に終止符を打つ」、ゴール 9「レジリエントなインフラを整備し、持続可能な産業化を推進するとともに、イノベーションの拡大を図る」、11「包摂的、安全、強靱な都市及び人間居住の構築」及びゴール 13「気候変動とその影響への緊急の対処」）

2015 年の「第 3 回国連防災世界会議」で採択された仙台防災枠組を踏まえ、ハード及びソフトの両面から洪水・地震等の災害リスク削減を目指し、災害による経済被害及び人的被害の軽減を図る。具体的には、グローバルアジェンダ「防

災・復興を通じた災害リスク削減」のクラスター事業戦略①「大都市を中心とする資本集積地域への防災投資実現」に軸を置き、防災インフラ及び重要インフラの所管組織が、公共事業として実施すべき国・社会の根本的な災害リスク削減のための事前防災投資を自己予算で自立発展的に拡充・維持し運用していく能力の強化に重きを置く。従来、パキスタン政府は応急対応的に取り組んできたものの、未だ災害発生による経済損失が生じている。今後、予め災害リスクの削減ができる予防的な取組の推進が求められる。また、クラスター事業戦略②「災害リスクの理解及びリスク管理のための防災推進体の体制確立」を念頭に置き、国としてのリスク削減レベルを明確に定めた上で、「国家防災計画」の更新に協力するとともに、連邦・州レベル両方の防災関連機関の連携強化や防災行政人材の育成により、防災関連機関の機能を強化する。気候変動等の影響に起因して、激甚化、頻発化が懸念される洪水への対策については、「第四期国家防災計画」を踏まえ、被害ポテンシャル評価による優先流域や治水対策上のボトルネックの特定を行い、優先度の高い治水対策事業を検討する。同検討結果に基づき、資金協力又は自己資金を活用した構造物対策による根本的な災害リスク削減を推し進めつつ、当面の現実的な対応としての非構造物対策による残余リスク対応の両面を検討する。また、気象レーダー等の効果的・効率的な利活用に向け、日本の知見も踏まえつつ技術移転を行い、予警報業務の向上のほか、河川の正確なデータ観測能力向上、取得したデータの活用能力及び正確な予警報発出能力のさらなる向上を支援する。また、この際には ICT 技術を活用した効率的なデータ管理なども検討する。

5.7 産業育成・投資環境整備プログラム

中期的目標：基幹産業の強化と新たな主要産業の創出を目指し、産業の高付加価値化に向けた産業政策策定、産業人材育成、投資環境整備、経済インフラ整備の協力を行う。（関連する SDGs ゴール：ゴール 9「レジリエントなインフラを整備し、持続可能な産業化を推進するとともに、イノベーションの拡大を図る」）

基幹産業の強化と新たな主要産業の創出に関しては、グローバルアジェンダ「民間セクター開発」のクラスター事業戦略「アジア投資促進・産業振興」を念頭に置き、貿易・投資促進も包含した一貫性のある産業政策の策定支援、市場二

ーズに応じた産業人材の育成、人材の需要供給のミスマッチ解消、投資促進を担う省庁の能力向上等、投資環境整備に注力して取り組む。

具体的には、デジタルの普及等に伴い成長の可能性が高い産業（ICT 産業等）における、民間企業のニーズに応じた人材育成の枠組みの形成など、官民の双方による効果的な協力体制の構築を目指す。

経済インフラについて、国内の経済成長を支えるとともに国際競争力強化にも資するという観点では、特に運輸交通が、ビジネスの成長に重要であることから、全国的な物流網の改善や都市間の連結性向上のための地方道路を含むインフラの整備や維持管理能力の向上に向けた協力、また渋滞緩和等により都市内の経済活動円滑化に資する交通管制を含む都市交通環境改善にかかる協力についても検討する。

なお、気候変動対策の観点では、企業の気候変動対策に資する活動への優遇政策（税制、譲許的融資等を含む）提言等を通じて緩和策への貢献を検討する。

世界銀行、アジア開発銀行がそれぞれ Pakistan Goes Global (PGG) と Trade and Competitiveness Programme の下、パキスタンにおける輸出志向型産業の育成に注力しているほか、USAID が民間企業を中心とした融資保証供与や投資ファンドの設立、FCDO は中小企業向け金融振興のための資金支援、技術支援を行っており、他の開発パートナーの動向に留意しつつ、協力方針を検討する。

5.8 電力整備プログラム

中期的目標：電力セクターにおける環境負荷の低減を目指し、再生可能エネルギーや効率的な電源開発の促進、送変電整備及び系統運用能力強化や省エネルギーに向けた政策・普及に対して協力する。（関連する SDGs ゴール：ゴール 7「安価で信頼でき、持続可能かつ近代的なエネルギーへのアクセスを確保する」、ゴール 13「気候変動とその影響に立ち向かうため、緊急対策を取る」）

低・脱炭素化に向け、環境負荷が低く、輸入燃料への依存度の低い電源の開発を視野に入れた支援を実施する。具体的には、グローバルアジェンダ「資源・エネルギー」のクラスター事業戦略「エネルギー利用の低・脱炭素化」及び「送配電ネットワーク強化」を念頭に置き、再生可能エネルギー導入促進に向けた発電と基幹系統の双方を考慮した計画策定や、電源開発に伴って強化が求められる送変電整備及び系統運用能力強化等の協力を実施する。その際には、データを活

用した需要予測や遠隔での電力設備の運用や監視等の支援も検討する。電源の開発にあたっては、海外投融資の活用や投資環境整備支援等を併せて検討する。また、需要側のエネルギー効率改善を目的に、省エネルギー制度の構築や普及に向けた協力を実施するとともに、設備維持管理能力強化等の協力も継続的に実施する。

5.9 国境地域等の地域安定化・発展支援プログラム

中期的方針：アフガニスタンとの国境に接した地域の安定化、強靱な社会づくりを目指し、政府と住民等の信頼醸成および生活基盤の向上を支援する。（関連する SDGs ゴール：ゴール 16「持続可能な開発のための平和で包摂的な社会の促進、万人の司法へのアクセスの提供、効果的で説明責任を有し包摂的な制度の構築」）

グローバルアジェンダ「平和構築」に基づき、アフガニスタンと民族・文化・言語等を共有しアフガニスタン情勢の影響を様々な形で受けてきたアフガニスタンとの国境地域である KP 州を対象に、地域住民の持続的かつ安定的な生活基盤の向上、そして政府と住民等との信頼関係の構築を通じ地域の安定と発展を図るため、地域の社会開発ニーズを汲み取りつつ、ソフト・ハード面での協力を実施する。具体的には、KP 州への統合により新たな行政システムへの対応が求められており、かつ社会サービスが脆弱である NMDs を対象に、行政官の育成や行政サービス提供能力の強化等を行い、地域の安定化や地域間格差の是正に貢献する。この際、行政サービスの電子化・多言語化、オンラインでの行政サービスに係る情報提供等、デジタル技術を活用した行政サービスの提供・開発の支援も検討する。また、パキスタン国内でアフガニスタン難民が長期的に居住し、ホストコミュニティの社会サービスに負担がかかっている地域において、アフガニスタン難民とホストコミュニティ住民の生計向上に資する支援を進める。

5.10 横断的取組

また、これら重点プログラムに加え、横断的取組として以下の視点を意識した協力を実施する。

5.10.1 人的資本 (Human Capital) の蓄積

第 1 章でも触れたとおり、パキスタンの社会指標は南アジアでも最低水準にある。2019 年、パキスタン政府と世界銀行は独立 100 周年にあたる 2047 年までに中所得国のパキスタンが高中所得国入りを目指すための 100 の課題と取組について実行計画と数値目標を定めた「Pakistan@100 Shaping the future」を発表。かかる目標を達成するまでの最優先課題の一つとして人的資本の蓄積を取り上げている。

JICA の社会開発分野の取組に当たっては、同目標の達成を視野に入れ、世界銀行等とも連携しつつ、セクター横断的に人的資本に係る取組を推進する。

5.10.2 ジェンダー主流化

パキスタンでは、宗教的・社会的慣習（パルダ⁵¹）等により、ジェンダー指標は世界でも最低水準に留まる。今後パキスタンが持続的な発展を遂げるには、女性の経済活動への参加が必要不可欠である。そのためには、教育（安全な就学のためのインフラ、女子の就学に対する理解促進、識字率の向上）、母子保健、生計向上、金融アクセスの向上、ジェンダーに基づく暴力の撤廃、ジェンダー主流化のための政策策定・実施、といった広い側面から女性に関する課題をしっかりと認識し、取り組むことが重要。今後の協力の実施にあたり、全てのプログラムにおいてジェンダー主流化の取組を一層強化し、ジェンダー格差が確認された場合は女性への裨益を優先的に検討しつつ、女性の人的資本の形成を促進する。

5.10.3 気候変動対策

パキスタンは、水不足や自然災害等で気候変動の影響を受けやすい国であると共に、世界第 5 位の人口大国であることから同国が気候変動へ及ぼす影響の大きさにも注視すべきである。そのため、今後の協力の検討にあたっては、気候変動への緩和策・適応策両方を考慮する。

「緩和策」は、二酸化炭素やメタンなどの温室効果ガスの排出を減らす、もしくは吸収することを目指す対策で、電力分野での省エネルギー・再生可能エネルギー・送配電時の電力損失（送配電ロス）の削減、産業分野等でのエネルギー利

⁵¹ パルダ(Purdah) とは、女性の姿を家族以外の男性の視界から隠す南アジア地域の習慣。

用効率化等の施策を通じた緩和策を検討する。また、同国内の温室効果ガス排出量の 42%を農業分野が占めており畜産業によるメタン排出の影響を踏まえ農業分野での温室効果ガスの排出を減らす、緩和策についても中長期的な検討を進める。

「適応策」は顕在化している気候変動による被害を回避、もしくは軽減させる対策で、水分野では漏水削減・節水による渇水対策や都市部を中心とした排水能力向上による湛水対策、農業分野では降水量の減少や水不足に対応した水資源へのアクセス向上と効率的活用、防災分野では洪水対策等の検討を行っていく。

5.10.4 地域連結性と地域の安定の視点

2020年2月に米国とタリバーン間で和平合意がなされ、同年9月からアフガニスタン政府とタリバーン間で和平プロセスが開始された。2021年5月から米軍はアフガニスタンからの撤退を開始し、8月30日の米軍撤退に先立ち、8月15日にタリバーンがアフガニスタンの首都カブールを制圧、大統領府を掌握したことにより旧政権は事実上崩壊し、タリバーンによる暫定「政権」が発足した。アフガニスタン国内の治安悪化に伴い、パキスタンを含む周辺国への避難民の流入が発生しており、2021年1月以降にアフガニスタンからパキスタンに流入した避難民は約10万人（UNHCR）と推定されており、登録難民、非登録難民、不法滞在者等の長期居住者を合わせると推計140万人を超えるアフガニスタン人を受け入れている。

中長期的に、今後アフガニスタンの治安が改善する場合には、パキスタンは中央アジアへの物流の窓口ともなることから、アフガニスタン及び中央アジアとのインフラ・ソフト両面の連結性に留意した案件形成の検討を行う。

5.10.5 DXの主流化

近年、デジタル技術を活用し従来の社会システムを再構築・変革する「DX」が世界中で進んでいる。開発途上国においては、第1次産業から第2次、第3次産業へと推移する、先進国がかつて辿った発展経路に囚われず、未整備な規制・社会インフラを逆手にとって最新のデジタル技術や革新的なサービスを導入し、産業の発展や社会サービスの拡充や社会課題の解決といった例が増えている。今後JICAが取り組むプログラムにおいてパキスタン政府の「国家デジタル戦略」を踏まえ、DXを踏まえた協力を検討する。各協力プログラムにおける

DX 主流化に向けて JICA 事業で検討可能性のある取り組みに関しては、別添 2 に記載のとおりである。

第 6 章 協力実施上の注意点

協力実施に当たっては、以下の点に留意する。

6.1 連邦政府と州政府の役割分担

パキスタンは、連邦制とは言いつつも伝統的に連邦政府の権限が強かったが、2010 年の第 18 次憲法改正により地方分権化が推進されて以降、州政府への権限移譲・予算配分が進められてきた。そのため、州政府は独自に政策を進めることがあり、連邦政府の政策の方向性とは必ずしも一致しない場合がある。また、州政府間の連携も十分に取られない場合がある。

協力の実施に当たっては、連邦政府と州政府の関係性に留意しつつ、JICA が触媒となって相互の連携が適切に図られるよう促していく。また、各セクターの課題等に鑑み、必要に応じ重点的に取り組む州を設けつつも、他州・他地域への展開が図られるよう、事業の設計上留意していく。

6.2 ガバナンスの改善、政府の政策立案・実施能力強化

パキスタンでのこれまでの協力を通じ、連邦政府、州政府ともに各実施機関の政策立案能力、施策実施能力に課題があることが確認されている。これにより、各分野における開発・成長が阻害されているのみならず、JICA が実施する事業効果や持続性にも影響がある。

そのため、各協力案件の形成・実施にあたっては、政策への反映、政府予算の確保、政府の計画実施・監督能力の向上、現場における事業実施等を包括的に支援し、開発効果を最大化できるよう留意する。また、各分野での協力を通じ、各政府機関・実施機関の組織レベル、職員レベルでの能力強化に引き続き取り組んでいく。

6.3 債務持続性とマクロ経済の安定性

第 1 章でも触れたとおり、パキスタンはこれまで IMF プログラムが繰り返し実施されてきているほか、公的債務残高も過去数年で増加しており、IMF はハイ

リスク国としている。また、FATF でブラックリストに入った場合には、国際的な金融取引が停止するリスクもある。

一方で、IMF の見立てでは、今後公的債務残高は経済成長や財政改革によって対 GDP 比では減少すると予測している。また、2022 年 8 月現在、IMF・EFF プログラムは第 7 次・第 8 次レビューを完了しており、今後の円借款の再開可能性等も見据え、これらの状況を注視していく必要がある。

なお、債務持続性の観点では、中国及び湾岸諸国の非パリクラブ諸国への債務の割合が高いため、これらの国の動向にも注視する。特に、商業債務ではあるものの CPEC は 2020/21 年度以降に政府借入の返済が発生するほか、中国は CPEC の金利の引き上げ、政府保証の要求等を行っており、債務の罣が発生しかねない状況にあることから、同国の動向も注視する必要がある。

6.4 パキスタンの置かれた立場への配慮

中パ関係は、国際情勢の如何に問わず友好関係を維持するという意味で「全天候型友好関係」とも呼ばれており、近年では政治・経済・軍事面でのさらなる関係強化が進められている。

イムラン・カーン前首相は 2018 年に中国を訪問し、習近平国家主席との間で「一帯一路」構想及び CPEC の重要性の再認識に係る内容を含む会談を行い、社会経済発展、貧困削減、地球科学研究をはじめとする合計 15 の協定の署名式が両国間で行われた。

一方で、同首相は中国との関係性を維持しつつも、中国一辺倒にならないよう、国際社会との関係構築も進めていた。特にカシミール問題については、二国間問題と位置付けるインドとは異なり国際社会で解決すべき問題との立場から、国際社会の支援と理解を求めていた。シャバズ・シャリフ現首相が党首を務める PML-N 政権は、前 PML-N 政権と同様に中国との協力関係を一層強化していく可能性も示唆されるため、今後の動向に注視が必要である。

パキスタンの上記の立場を配慮しつつ、JICA は、IMF 等開発パートナーと協力し、パキスタンの特定の国々への債務依存を抑制する方向に働きかけを継続しつつ、日本とパキスタンとの中長期的な二国間関係を強化すべく、日本による協力意義の高い分野で協力を継続していく。

6.5 人的ネットワークの活用と多様な開発の担い手との連携

これまで JICA はパキスタンに対し、人材育成奨学計画（JDS）など本邦で実施する研修事業を含めた多くの協力を実施し多くの知日派人材が得られてきた。これら協力を通じて得られた、JICA 研修経験者、JICA 事業の歴代の実施機関関係者等の人的ネットワークの蓄積・活用については帰国研修員の同窓会などを設立しているが、更なる発展の余地がある。今後、効果的な協力を推進するとともに、パキスタン国内での知日派人材の育成に寄与するためにも、帰国研修員や専門家カウンターパート等との人的ネットワークの強化を図る。

また、限られたリソースで開発効果を最大化していくためにも、国際機関、NGO、民間企業等多様な開発の担い手と、パキスタンの人間の安全保障の確保と質の高い成長という目的を共有しつつ、連携を深める。なお、無償資金協力案件で供与済みの施設等において、パキスタン政府側で官民連携（Public Private Partnership（PPP））による維持管理を進める動きがあり、持続性を担保しつつも、供与した施設等の所有権、責任体制等が確認できるよう留意する。

6.6 治安の制約

パキスタンでは 2009 年がテロ発生件数（2,586 件）、死者数（3,021 名）ともにピークであったが、政府の取組もあり 2020 年には 146 件、220 名と減少傾向にある。他方、2021 年にパキスタン国内で発生したテロ事案は、アフガニスタン政情の影響等もあり、計 207 件と前年比で 42%増のため、今後も治安状況への注視が必要。

アフガニスタンと国境を接するバロチスタン州や KP 州を中心に、依然としてテロ事案は発生しており、カラチ等の大都市も一般治安状況は良好ではない。2018 年頃から断続的に発生している CPEC 事業関係者を中心とする中国人対象のテロ攻撃について、これまでは主にバロチスタン州で発生していたが、近年ラホール、カラチを含む他州他都市でも事案発生が断続的に確認されているため、JICA 事業関係者の安全対策につき、一層の留意が必要である。

案件形成及び実施に当たってはかかる治安情勢に留意するとともに、安全対策措置上、JICA 事業関係者の渡航ができない外務省危険情報レベル 3 以上の地域を対象とした協力及び活動については、治安・渡航制限を考慮しつつ案件を実施する方策（遠隔指導、首都イスラマバード等のパキスタン国内都市・本邦・第三国等での研修、ICT の利活用、他の開発パートナーとの連携等）についても検討する。

6.7 民間連携

開発途上国の開発課題の解決において民間セクターの果たす役割はますます大きくなっている。日本の民間企業が有する優れた技術・製品・事業の開発途上国への展開を通じた、開発課題の解決を、海外投融資や中小企業海外展開支援などの活用促進により推進していく。また、開発途上国におけるビジネス・イノベーション創出に向けた社会起業家支援等を通じ、パキスタンが抱える社会・経済上の課題解決への貢献を目指す。

特に、パキスタンの債務持続性の観点から、円借款への新規支援は当面困難であるという状況を踏まえ、引き続き、IFC や ADB 等の開発金融機関と情報交換等を密に行うとともに、新規海外投融資案件の発掘、パートナー候補企業との関係構築の取り組み等、海外投融資による支援の可能性につき検討していく。

以 上

別紙

- 参考文献一覧

別添

1. 国家計画「Vision 2025」に掲げられる SDGs への取り組み方針
2. 対パキスタン事業における DX 主流化に向けた協力可能性
3. 対パキスタン事業計画作業用ペーパー（2022年7月版）

参考文献一覧

【日本語文献】

- 公益財団法人 国際金融情報センター.2021 『パキスタン基礎レポート第3章産業構造』
- 国際協力機構.2018. 『パキスタン・イスラム共和国 保健施設・機材整備に関する情報収集・確認調査』
- 国際協力機構.2020. 『パキスタン国 投資環境整備セクタープログラムにかかる情報収集・確認調査』
- 国際協力機構.2020. 『パキスタン教育セクターにかかる情報収集・確認調査』
- 国際協力機構.2020. 『パキスタン・イスラム共和国 ジェンダーに基づく暴力課題に係る情報収集・確認調査』
- 国際協力機構.2021. 『パキスタン・イスラム共和国 本邦 ICT 企業とのビジネスマッチングを通じた ICT 産業振興にかかる情報収集・確認調査』
- 国際協力機構.2021. 『パキスタン・イスラム共和国 自動車産業振興に係る情報収集・確認調査』
- 国際協力機構.2022. 『パキスタン・イスラム共和国 ハイバル・パフトゥンハー州社会サービスアクセス向上コミュニティ基盤強化に係る情報収集・確認調査』
- 国際協力機構.2022. 『パキスタン・イスラム共和国 シンド州農業セクターに係る情報収集・確認調査』
- UNICEF. 2019. 『世界子供白書 2019 子どもたちの食と栄養』

【英語文献】

- Academy of Educational Planning and Management (AEPAM) , 2016-2017.
(<http://library.aepam.edu.pk/Books/Pakistan%20Education%20Statistics%202016-17.pdf>) (Accessed: 28 February 2022)
- Asian Development Bank, 2021. CLIMATE RISK COUNTRY PROFILE
- Asian Development Bank, 2021. National Disaster Risk Management Fund: Social Monitoring Report (January-June 2021)
- Climate Watch, 2021.
(<https://www.climatewatchdata.org/countries/PAK>)
- Federal Flood Commission, Ministry of Water Resources, 2017. Annual Flood Report 2017

- (https://www.pc.gov.pk/uploads/cpec/PES_2020_21.pdf) (Accessed: 28 February 2022).
- Finance Division, Government of Pakistan, 2021. Pakistan Economic Survey 2020-21.
 - German Watch, 2020. Global Climate Risk Index 2020
 - Global Nutrition Report. 2021.
(<https://globalnutritionreport.org/reports/2021-global-nutrition-report/>)
(Accessed: 28 February 2022).
 - Harvard University, 2019. Economic Complexity Ranking.
(<https://atlas.cid.harvard.edu/rankings>) (Accessed: 9 December 2021).
 - IFC, 2018. MSME Finance Gap Database.
(<https://www.smefinanceforum.org/data-sites/msme-finance-gap>)
(Accessed: 09 December 2021).
 - Ministry of Federal Education and Professional Training, 2018.
(<http://mofept.gov.pk/SiteImage/Policy/National%20Eductaion%20Policy%20Framework%202018%20Final.pdf>)
 - National Electric Power Regulatory Authority, 2020. State of industry report 2020
 - OEC, 2019. Pakistan Exports (2019).
(<https://oec.world/en/profile/country/pak/>) (Accessed: 15 December 2021).
 - Pakistan Bureau of Statistics, 2021. <https://www.pbs.gov.pk/node/3398>
(Accessed: 28 February 2022).
 - Planning and Development Department, Government of Khyber Pakhtunkhwa, 2019. Sustainable Development Strategy. sustainable development strategy 2019-23 (Accessed: 28 February 2022)
 - State Bank of Pakistan, 2022.
(<https://www.sbp.org.pk/ecodata/index2.asp>) (Accessed: 6 April 2022).
 - UNCTAD, 2020. Productive Capacities Index.
(<https://unctad.org/topic/least-developed-countries/productive-capacities-index>) (Accessed: 9 December 2021.)
 - UNHCR, 2022. UNHCR Pakistan: New Arrivals from Afghanistan Update (Accessed: 24 January 2022)
 - UNHCR, 2022. Afghanistan Situation Regional Refugee Response Plan January – December 2022

- UNICEF, 2021. The State of the World's Children 2021.
(<https://www.unicef.org/media/108161/file/SOWC-2021-full-report-English.pdf>)
- UNICEF, 2019. Evaluation Report. United Nations Maternal and Child Stunting Reduction Programme in three target Districts in Sindh, Pakistan.
(<https://www.unicef.org/pakistan/media/3251/file/Evaluation%20Report%20-%20United%20Nations%20Maternal%20and%20Child%20Stunting%20Reduction%20Programme.pdf>)
- UNICEF, 2018. National Nutrition survey 2018. Key Findings Report.
(<https://www.unicef.org/pakistan/media/1951/file/Final%20Key%20Findings%20Report%202019.pdf>) (Accessed: 28 February 2022).
- UNICEF, WHO, 2021. Progress on household drinking water, sanitation and hygiene 2000–2020: Five years into the SDGs.
(<https://www.who.int/publications/i/item/9789240030848>) (Accessed: 13 December 2021).
- UNICEF, 2020. Investing in Pakistan's Young People.
(<https://www.unicef.org/pakistan/media/3311/file/Generation%20Unlimited%20-%20Investing%20in%20Pakistan's%20Young%20People.pdf>) (Accessed: 28 February 2022)
- UN Office for Disaster Risk Reduction, 2019. Disaster Risk Reduction in Pakistan; Status Report 2019
- WHO, 2018. Noncommunicable diseases Pakistan 2018 country profile.
(<https://www.who.int/publications/m/item/noncommunicable-diseases-pak-country-profile-2018>)
- World Bank, 2021. Pakistan Open Data.
(<https://data.worldbank.org/country/pakistan>) (Accessed: 9 December 2021).
- World Bank, 2014, 2020. Container port traffic. Pakistan.
(<https://data.worldbank.org/indicator/IS.SHP.GOOD.TU?locations=PK>) (Accessed: 4 November 2022).
- World Bank, 2012, 2020. Global Rankings. International Logistics Performance Index (LPI). Pakistan.
(<https://lpi.worldbank.org/international/global>) (Accessed: 4 November 2022).

- World Bank, 2021. Pakistan Open Data.
(<https://data.worldbank.org/country/pakistan>) (Accessed: 13 December 2021).
- World Bank, 2021. Employment in Agriculture 1991-2019 (Pakistan Open Data).
(<https://data.worldbank.org/indicator/SL.AGR.EMPL.ZS?locations=PK>)
(Accessed: 28 February 2022).
- World Bank, 2020. Data. Labor Force Participate Rate, female.
(<https://data.worldbank.org/indicator/SL.TLF.CACT.FE.ZS>) (Accessed: 28 February 2022)

国家計画「Vision 2025」に掲げられる SDGs への取り組み方針

	政府の掲げる柱	関連する SDGs ゴール
1.	人民第一 (People First) : 社会資本と人的資本及び女性のエンパワーメントの開発	<ul style="list-style-type: none"> ・ゴール 1「あらゆる場所で、あらゆる形態の貧困に終止符を打つ」 ・ゴール 3「あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を推進する」 ・ゴール 4「万人の包摂的で公平な質の高い教育の確保、生涯学習の機会の促進」 ・ゴール 5「ジェンダー平等、全ての女性・女子の能力強化」
2.	成長 : 持続的、民族的、包括的な成長	<ul style="list-style-type: none"> ・ゴール 8「持続的、包摂的で持続可能な経済成長と、万人の生産的な雇用と働きがいのある仕事の促進」 ・ゴール 10「国内および国家間の不平等を是正する」 ・ゴール 12「持続可能な消費と生産のパターンを確保する」 ・ゴール 13「気候変動とその影響への緊急の対処」 ・ゴール 14「海洋と海洋資源を保全し、持続可能な形で利用する」 ・ゴール 15「森林の持続可能な管理、砂漠化への対処、土地劣化の阻止および逆転、ならびに生物多様性損失の阻止を図る」
3.	ガバナンス : 民主主義に基づくガバナンス (制度改革、公共セクターの近代化)	<ul style="list-style-type: none"> ・ゴール 16「持続可能な開発のための平和で包摂的な社会の促進、万人の司法へのアクセスの提供、効果的で説明責任を有し包摂的な制度の構築」
4.	安全保障 : エネルギー、水及び食料安全保障	<ul style="list-style-type: none"> ・ゴール 2「飢餓をゼロに」 ・ゴール 6「すべての人々に水と衛生へのアクセスを確保する」 ・ゴール 7「手ごろで信頼でき、持続可能かつ近代的なエネルギーへのアクセスを確保する」 ・ゴール 11「都市を包摂的、安全、レジリエントかつ持続可能にする」
5.	起業家精神 : 民間セクターと起業家精神主導の成長	<ul style="list-style-type: none"> ・ゴール 9「レジリエントなインフラを整備し、持続可能な産業化を推進するとともに、イノベーションの拡大を図る」
6.	知識経済 :	<ul style="list-style-type: none"> ・ゴール 4「万人の包摂的で公平な質の高い教育の確

	付加価値を通じた競争力のある知的経済の開発	保、生涯学習の機会の促進」 ・ゴール 9「レジリエントなインフラを整備し、持続可能な産業化を推進するとともに、イノベーションの拡大を図る」
7.	地域連結性： 交通インフラの近代化と地域の連結性強化	・ゴール 9「レジリエントなインフラを整備し、持続可能な産業化を推進するとともに、イノベーションの拡大を図る」 ・ゴール 17「持続可能な開発に向けてグローバル・パートナーシップを活性化する」

別添2

対パキスタン事業における DX 主流化に向けた協力可能性

中目標	小目標	協力プログラム	JICA 事業で検討可能な項目
<p>人的資本への投資と社会サービスの拡充を通じた人間の安全保障の確保と社会の安定化</p>	<p>教育アクセスと質の改善</p>	<p>教育プログラム</p>	<p>●ノンフォーマル教育</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ノンフォーマル教育統計システム（NFEMIS）は、現在精度の高いデータを集める段階。ある程度データが蓄積された後は、そのデータをどのように活用するか、活用によって何につなげるかを検討することが求められる。 ・また、NFEMIS は将来的に公教育の教育統計システム（EMIS）との統合についても、念頭に置いている。 ・遠隔教育におけるデジタル活用の可能性 ・生徒の学習をサポートできるアプリの開発（他国事例：算数ドリルアプリ） ・デジタル技術をもった民間企業との連携可能性。
	<p>基礎的保健医療サービス確保</p>	<p>保健プログラム</p>	<p>●保健</p> <ul style="list-style-type: none"> ・州保健局や保健医療施設における健康記録のデジタル化等、予防接種体制強化を含めた母子継続ケアの質の向上等に資するデータ利活用のための体制整備 ・保健医療サービスへのアクセス改善に資する遠隔医療等の推進 ・中核病院や保健医療従事者教育機関等における患者管理、医薬品管理、教育機能の強化等に資する ICT 及びデジタル技術の活用
	<p>女性・若年層の経済活動への参加</p>	<p>女性・若年層の経済活動参加促進プログラム</p>	<p>●インフォーマルセクターの女性家内労働者の生計向上および生活改善支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・女性側へのアプローチ：FinTech（銀行や証券、保険などの金融分野に、IT 技術を組み合わせることで生まれた新しいサービスや事業領域）、デジタル・マイクロ／ナノ・ファイナンスサービス（収入が不安定な個人事業主向け小口のローン商品）へのアクセス促進及びデジタル金融リテラシーの向上、e コマースの活用（ハンドメイド商品のアプリ（例：Minne、Etsy）を通じた売買等） ・金融サービスを提供する企業側へのアプローチ：女性のデジタル金融包摂に向けた働きかけ ・女性・女兒がスマートフォンなどデジタルテクノロジーを

		<p>使用することへの理解促進（女性・女兒本人と家族やコミュニティ等の周囲の方々）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・オンラインハラスメント等に関する規制整備支援
水と衛生の確保	水と衛生の確保プログラム	<ul style="list-style-type: none"> ●上下水道 <ul style="list-style-type: none"> ・上下水道施設台帳のデジタル化（GIS等の活用） ・料金徴収プロセスのデジタル化（スマートメーター、CRMシステム、スマートフォン等の活用）
農業・農村セクターの発展	農業・農村開発プログラム	<ul style="list-style-type: none"> ●農業 <ul style="list-style-type: none"> ・シンド州農業普及局、DX活用で農業技術普及 ・JJ-AGRIの可能性（⇔国防・治安上のSensitivity） ・民間セクター（eアグリに関わるスタートアップ企業など）との連携 ・スマートフードチェーン構築協力の可能性 ・現在形成中のシンド州 SHEP 技プロないでのDX活用 ・ドローンを活用した大規模農業への協力、アプリによる農家とバイヤーのマッチングアプリ等デジタル技術を活用した中小規模農業への協力
自然災害等への強靱性確保	防災プログラム	<ul style="list-style-type: none"> ●防災 <ul style="list-style-type: none"> ・M/Pを通じた防災分野のデジタル（データ）ポリシーにかかる提言の実施 ・気象データや河川データといった防災関連データの集約・一元管理システムの導入 ・水位観測器及び気象レーダーからの情報を国民に伝えるIoTシステム構築（携帯電話や自宅と連携し瞬時に情報を得られるようなシステム） ・IoTを用いた土砂災害や堤防決壊にかかる負荷状態のリモートセンシングを通じた決壊リスク予測（新設の堤防・橋ではなく建設後何年も経っているものを想定） ・防災IoTの活用（ドローン、カメラ、センサ等のIoT化）を通じた平時・有事の情報収集の自動化

投資環境の整備を通じた質の高い経済成長の推進	経済安定化と産業構造の多様化促進	産業育成・投資環境整備プログラム	<ul style="list-style-type: none"> ●運輸交通 ・都市交通整備における ITS の導入（プローブデータを用いた最適な信号機周期の解析、交通量把握のための高所定点ビデオ装置の設置などを含む） ・全国の道路インフラ整備・維持管理におけるデジタル技術の導入 (例) - インフラ維持管理システムのソフトウェアサービス - スマートフォンアプリを用いた路面計測 - 道路空間をデジタルデータで再現するための道路空間データプラットフォーム
	電力の整備	電力整備プログラム	<ul style="list-style-type: none"> ●電力 ・系統安定化のためのデータを活用した需要予測 ・データを活用した気象予測及び再エネ発電量予測
平和と安定の確立	平和構築とガバナンス向上	国境地域等の地域安定化・発展支援プログラム	<ul style="list-style-type: none"> ●KP 州新併合地域の地方行政官能力強化 ・地方行政官向け研修の既存モジュールの e モジュール化、リモート研修 ●行政サービスの提供・開発 ・アプリやビッグデータ分析等による行政サービス利用状況、住民ニーズや公共施設等の基礎データ収集、データのマッピング ・ICT の活用による行政サービスの電子化、オンラインでの行政サービスに係る情報提供、行政サービスの多言語化 ・ICT の活用による行政サービス利用を通じた住民の感情変化の定量的把握 ・Wi-Fi の活用による地方でのネット環境整備 <p>※C/P のキャパシティやネット環境等を勘案する必要あり。</p>

対 パキスタン 事業計画作業用ペーパー

注：「事業計画作業用ペーパー」は中期的な事業展開を検討するための資料であり、記載された案件の実施が確約されたものではなく、支援額等の案件情報も暫定的なものである。

2022年7月19日 現在
南アジア部

基本方針 (大目標)	中間層の拡大を通じた安定的かつ持続的な社会の構築												
重点分野 1 (中目標)	経済基盤の改善												
開発課題 1-1 (小目標) 経済インフラ (電力)の拡充 と整備	【現状と課題】 パキスタンの電力セクターでは、政策的に設定された不適切な電気料金、石油火力における輸入燃料依存による発電コスト増、低い料金徴収率、高い送配電ロス、盗電等の様々な問題を抱えている。特に、適正な電気料金の設定が行われていないことにより生じる「循環債務」(注：配電会社、送電会社、発電会社間で連鎖的に債務を抱えること)の解消が大きな課題となっている。2019年7月から39か月の間で開始しているIMFプログラムの下、パキスタン政府は循環債務解消に向けた構造改革に取り組んでいる。電力インフラに関しては、新規発電所の運用開始に伴い発電能力は増強しつつあるものの、循環債務により発電会社が石油等の燃料を十分に調達できない等の理由から設備稼働率が低下している。また、国内電力需要の拡大や電源インフラの拡大に見合った送配電網が整備されていないこと、また送配電損失率の高さ(約20%)から、電力需給ギャップは依然として発生している。電力の安定供給の実現のためには、(1)電気料金の改定、(2)再生可能エネルギーや国内資源の活用などによる発電コストの引き下げ、(3)送配電ロスの低減、(4)省エネの推進による消費電力の抑制等、電力セクター改革に取り組むつつ、循環債務及び電力需給ギャップを解消していく必要がある。	【開発課題への対応方針】 電力需給ギャップについては、送配電部門を中心に、主に技術協力を通じて送変電運営維持管理強化等の支援を行う。また、発電コスト引き下げ及びエネルギー安全保障、気候変動対策の観点から、パキスタン政府は再生エネルギー促進の方針を示しており、海外投資等を活用した再生エネルギーのIPP事業への支援及び再エネ大量導入に対応するための技術支援を検討する。さらに、電力需要緩和の観点から省エネルギー制度構築支援等、日本の知見や経験を生かした技術協力を実施する。	<関連グローバル・アジェンダ①>資源・エネルギー <関連グローバル・アジェンダ②>気候変動対策の推進・主流化										
	協力プログラム名	協力プログラム概要	案件名	スキーム	実施期間				支援額 (億円)	備考			
					2021 年度以前	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度以降		
		電力セクター改革、発電・送配電設備の整備・運営維持管理能力向上、省エネ促進等、包括的な支援を行い、電力供給の安定化を目指す。	国家基幹送電系統開発計画策定支援プロジェクト	開発計画調査型技協		2.15						2.15	
			パンジャブ州送電網拡充事業(1)	有償(円借款)	119.43							119.43	
			全国基幹送電網拡充事業	有償(円借款)	233.00							233.00	
			イスラマバード・ブルハン送電網増強事業(フェーズ1)	有償(円借款)	26.65							26.65	
			送変電設備運用・維持研修所強化計画	無償	9.94							9.94	
			火力発電運営維持管理研修能力強化プロジェクト	技プロ	5.02	0.04						5.06	
			省エネルギー基準及びラベリング制度にかかる戦略策定・推進プロジェクト	技プロ	1.64							1.64	
		国営送電会社(NTDC)研修センター訓練機能強化による送変電設備運用維持能力向上プロジェクト	技プロ	0.96	0.46	1.97					3.40		
		電力・エネルギーの自立的開発のための人材の育成(2021年度-2023年度)	長期研修			0.04	0.04				0.08		
		電力分野の課題別研修	課題別研修他										
開発課題 1-2 (小目標) 経済安定化と産業構造の多様化促進	【現状と課題】 パキスタンの人口は、現在約2億2千万人と世界第5位の多さとなっており、半数以上が25歳以下の若年層である。また、パキスタンの2010年から2019年のGDPの平均成長率は約4.0%と成長傾向にあるものの、南アジアや中低所得国の平均成長率と比較するとその成長率は限定的である。また、内需を中心として成長してきたにもかかわらず、国内生産力がまだ弱く、輸入品目が多いため、成長に伴って対外収支が赤字化するという構造的な問題を抱えている。とりわけ近年では経常収支および外貨準備高が急速に悪化したため、2019年7月には39か月のIMFプログラムが開始され、為替レートの自由化を始め、産業と経済の強化に向けた様々な構造改革が進んでいる。とりわけ、外貨獲得のため輸出振興が急務とされているが、輸出の約60%が繊維関連産品で占められており、繊維に次ぐ主要な輸出志向型産業が育っていない。また、内需および輸出向けの国内生産力の強化に資する外国直接投資(FDI)も2019年の正味流入額は約23億米ドルと2009年時点とほぼ同額であり、外資系企業から見た魅力が向上しているとは言えない。この背景には、産業技術・人材・インフラへの投資を官民双方が十分に行っていないこと、貿易・投資(外資・国内双方の企業による)促進も包含した一貫性のある産業政策を打ち出していないこと、法規制や税制、金融システムが複雑で透明性が低く民間事業の実情に合わない場合が多いこと、が挙げられる。また、産業を支える運輸交通サービスは、GDPの約10%、雇用の4%を占める重要なセクターの1つである。他国に比べ運輸・交通インフラは比較的整備されている一方、多様な運輸・交通モード及びそれらの組み合わせによる運輸交通ルートが整備されていないことから、長い輸送時間や質の低い輸送状況が問題となっている。特に、都市部は、人口増加による市街地拡大及び交通量増加により、既存の交通システムの拡充のみでは年々深刻さを増す都市中心部の交通渋滞に対応しきれなくなっている。また、パキスタンでは地方部と都市部の運輸・交通ルートの整備が不十分な地域が残っており、効率的な物流の阻害要因になっている。更に、国道及び幹線道路に比べ、地方道路の整備は十分ではなく、農作物輸送のための農村道路の改善が課題である。	【開発課題への対応方針】 パキスタンの産業分野支援における上位目標は今後の成長エンジンとなりうる産業の育成である。国内生産および経常収支を改善し、若年層を含む雇用を創出するための産業育成が不可欠となっている。これに向けて、産業分野における協力プログラムはパキスタン産業の国際競争力の強化を目標とする。本プログラム目標達成に向けた協力は、以下の4本の柱の下で検討・策定・実施する。1点目に産業・投資・貿易に関して一貫した政策の策定・実行ができる体制の構築である。2点目に産業人材の育成である。変わりゆく産業界のニーズに持続的に応えられる教育・訓練や就労支援にかかる協力を検討・実施する。3点目に金融アクセスの改善支援にかかる協力を検討する。4点目は産業インフラサービスの整備である。特に、地方と都市部のアクセス改善のため、既往国道支援案件を着実に実施する他、都市交通計画、道路維持管理等の支援を検討する。	<関連グローバル・アジェンダ①>民間セクター開発 <関連グローバル・アジェンダ②>運輸交通 <関連グローバル・アジェンダ③>都市・地域開発										
	協力プログラム名	協力プログラム概要	案件名	スキーム	実施期間				支援額 (億円)	備考			
					2021 年度以前	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度以降		
		産業・貿易・投資にかかる政策支援(特に一貫した政策策定・実施体制の構築)、民間企業の能力強化、産業人材の育成、産業インフラサービスの整備を行うことにより、パキスタン産業の国際競争力の強化を図り、もって経済成長エンジンとなりうる産業の育成に資する。また、国内・都市内道路整備等を通じ、同国の産業育成、投資環境整備の促進に貢献する。	投資環境整備アドバイザー(III)	個別専門家	4.13							4.13	
			投資環境整備アドバイザー(IV)	個別専門家									
			投資環境整備セクタープログラム形成にかかる情報収集・確認調査	基礎情報収集(共通)	0.63							0.63	
			投資関連手続きワンストップサービス整備にかかる基礎情報収集・確認調査	基礎情報収集(一般)	0.00	0.00							
			アジア地域投資促進・産業振興(2020年度)	長期研修		0.03						0.03	
			アジア地域投資促進・産業振興クラスター留学プログラム(2022-2023年度)	長期研修		0.00	0.00						
			自動車産業振興に係る情報収集・確認調査	基礎情報収集(共通)	0.84							0.84	
		自動車産業振興アドバイザー(IV)	個別専門家										
		アパレル産業技能向上・マーケット多様化プロジェクト	技プロ	8.25	0.92						9.17		
		本邦ICT企業とのビジネスマッチングも通じたICT産業振興のための情報収集・確認調査	基礎情報収集(共通)	0.58							0.58		
		先端ICT技術を用いたソリューションビジネス振興のための情報収集・確認調査	基礎情報収集(一般)	1.11							1.11		
		日本の工場改善パッケージによる縫製産業の国際競争力強化のための案件化調査	案件化調査		0.07	0.19					0.26		
		ICT産業振興アドバイザー	個別専門家	0.06	0.25	0.18					0.49		
		ICT産業振興プロジェクト	技プロ									アイデア(JICA内調整中)	
		カラチ都市圏高度道路交通システム整備マスタープラン策定調査プロジェクト	開発計画調査型技協									アイデア(JICA内調整中)	
		東西道路改修事業(国道70号線)(1)	有償(円借款)	154.92							154.92		
		パンジャブ州における道路アセットマネジメントシステム能力向上プロジェクト	技プロ		1.57	1.22	1.61				4.41		
		道路アセットマネジメント技術の中核人材育成プログラム(2019年度)	長期研修	0.14	0.08	0.02					0.24		
		道路アセットマネジメント技術の中核人材育成プログラム(2021年度-2023年度)	長期研修	0.03	0.04	0.04					0.11		
		人材育成奨学計画(H30)	無償	3.26	0.02						3.28		
		人材育成奨学計画(H31)	無償	2.54	0.60	0.08					3.22		

人材育成奨学計画 (R2)	無償	1.49	0.98	0.62	0.09							3.18	
人材育成奨学計画 (R3)	無償	0.39	1.08	0.97	0.59	0.09						3.12	
人材育成奨学計画準備調査	協力準備調査(一般)												
人材育成奨学計画 (R4/2022年度)	無償		3.13	0.00	0.00	0.00	0.00					3.13	
人材育成奨学計画 (R5/2023年度)	無償			3.13	0.00	0.00	0.00	0.00				3.13	
人材育成奨学計画 (R6/2024年度)	無償				3.13	0.00	0.00	0.00				3.13	
人材育成奨学計画 (R7)	無償					0.39	1.08	1.65				3.12	
イノベティブ・アジア (2019年度)	長期研修	0.10	0.02									0.12	
イノベティブ・アジア (2020年度)	長期研修	0.04	0.04	0.02								0.12	
イノベティブ・アジア (2021年度)	長期研修	0.02	0.04	0.04	0.02							0.12	
SDGsグローバルリーダー・コース (2019年度)	長期研修	0.10										0.10	
SDGsグローバルリーダー (2020年度)	長期研修		0.03									0.03	
SDGsグローバルリーダー (2021年度-2023年度)	長期研修		0.04	0.03								0.07	
産業育成・技術教育・運輸交通分野の課題別研修	課題別研修他												

重点分野2 (中目標) 人間の安全保障の確保と社会基盤の改善

【現状と課題】
 パキстанは、洪水や地震をはじめとする自然災害の常襲国である。パキスタン政府は、北部大地震を契機として、災害に対する組織横断的対応を可能とする防災行政の強化に取り組み、2007年には首相を議長とする国家防災委員会及び事務局として国家防災庁が設置された。2010年に国家防災法が公布され、これを具体化する最上位計画として、JICAは2012年に「国家防災計画」の策定支援を行った。しかし、災害対応の所掌は複数機関が担っていることから、具体的な計画を策定・実行するには関係機関の連携強化、及び各機関の人材育成が不可欠な状況にある。パキスタンにおいて最も被災が大きい洪水対策としては、「国家防災計画」の下に策定された「国家マルチハザード早期予警報システム計画」に基づき、気象レーダー設備等の支援を行ってきたが、現時点で全国を網羅できていない。また、洪水を抑制する河川管理に必要な堰・堤防等のインフラも老朽化が進んでおり、対策が急務となっている。

【開発課題への対応方針】
 自然災害に対する強靱な社会の実現に向けて、州・県レベルの防災体制の強化・災害対応に関わる機関の連携強化のため、防災人材の育成・能力強化を支援する。また、自然災害による人的・社会的・経済的損失を低減するため、減災のための事前投資の重要性を踏まえて「国家防災計画」の更新を支援するとともに、気象レーダー網整備及びそれに対する実施機関の能力向上等による災害リスク理解の体制整備や、洪水対策によるリスク削減を引き続き支援する。あわせて、北部大地震等で甚大な被害をもたらしている地震についても、我が国の知見・技術を活かした支援を検討する。

<関連グローバル・アジェンダ> 防災・復興を通じた災害リスクの削減

協プログラム名	協プログラム概要	案件名	スキーム	実施期間							支援額 (億円)	備考	
				2021年度以前	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度以降			
開発課題2-1 (小目標) 防災対策支援 防災対策支援プログラム (強化プログラム)	防災計画の策定、防災人材の育成・能力強化と併せ、早期予警報システムの拡充、洪水対策インフラ整備を支援。	防災人材育成計画プロジェクト	技プロ	2.57	0.08							2.66	
		国家防災計画更新に向けた技術支援プロジェクト	技プロ	0.43	0.48	1.61	0.05	1.09				3.66	
		中期気象予報センター設立及び気象予報システム強化計画	無償	26.15								26.15	
		カラチ気象観測用レーダー設置計画	無償	19.49								19.49	
		ムルタン気象レーダー整備計画	無償	20.42								20.42	
		サッカル気象レーダー整備計画準備調査	協力準備調査(一般)	0.53								0.53	
		サッカル市における気象レーダー設置計画	無償	4.18	5.31	10.37						19.86	
		洪水管理アドバイザー	個別専門家	0.17	0.17	0.50						0.84	
		気象予報能力強化プロジェクト	技プロ										
		河川管理システム強化計画	無償									10.00	アイデア (JICA内調整中)
		ハイバル・パフトゥンハー州における災害に対して強靱な学校設備整備計画 (UN-HABITAT連携)	無償	4.71								4.71	
		仙台防災枠組に貢献する防災中核人材育成 (2021年度-2023年度)	長期研修		0.04	0.04	0.03					0.11	
		防災分野の課題別研修	課題別研修他										

【現状と課題】
 安全な水へのアクセスが可能な人口の割合は国全体で86% (1990) から91% (2015) へと改善しているが、その中でも24時間給水されている地域はごく一部に限られている。下水設備へのアクセス率は、ラホールやカラチでは80%を超えているもののファイサラバードでは70%程度、ラワルピンディでは35%程度と都市間で大きな差があるのみならず、アクセス率が高い地域であっても適切な下水処理が行われていない。都市部では急激な人口流入によって水需要が増加しているが、既存施設の老朽化により不効率的な運転となっていること、上下水道公社の不採算による予算不足から上下水道施設への新規投資や改修が制限されることから、上下水道の供給・処理能力が十分でない状況である。また、水質に関しても、配・給水管の老朽化により下水が混入することによる給水水質の悪化、及び、過剰揚水による地下水位の低下とそれによる砒素の汚染も確認されている。安全な水の供給のための主な課題として、(1)都市部における上下水道施設の供給・処理能力の増強、(2)上下水道公社の組織経営、料金徴収体制、計画立案能力、運営・維持管理能力の強化が挙げられる。加えて、下水・排水に関しては、下水処理施設の整備が進んでいないことに加え、都市部では排水インフラの未整備や排水路への不法な廃棄物の投棄等により排水路が詰まり、都市洪水や衛生面の劣化等の問題が生じている。

【開発課題への対応方針】
 全国の人口の半分を有し大規模都市が複数存在するパンジャブ州を中心に、水資源を効率的かつ持続的に活用するための支援を実施する。具体的には、(1)上下水道施設の整備・維持、(2)実施機関の運営・維持管理能力向上、(3)十分な運営・維持管理費を確保するための組織経営体制・財務体質の改善を支援し、ソフト・ハード両面から包括的に支援する。また、パンジャブ州で形成したモデルの他州への展開も検討する。さらに、下水・排水に関しても、都市洪水の原因となっている排水路の維持管理や、廃棄物の適正な処理、排水処理インフラの整備等に対する協力について検討する。

<関連グローバル・アジェンダ①> 持続可能な水資源の確保と水供給
 <関連グローバル・アジェンダ②> 環境管理

協プログラム名	協プログラム概要	案件名	スキーム	実施期間							支援額 (億円)	備考	
				2021年度以前	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度以降			
開発課題2-2 (小目標) 水と衛生の確保 水と衛生の確保プログラム (強化プログラム)	主要都市上下水道の施設整備・維持管理、組織強化を通じ、持続的な上下水道サービス体制の構築を支援。開発調査および基礎情報収集確認調査を通じ、都市環境・衛生改善に必要な支援につき検討。	パンジャブ州上下水道管理強化プロジェクトフェーズ2	技プロ	1.65	0.68	2.31						4.64	
		ファイサラバード市中継ポンプ場及び最終配水池ポンプ機材改善計画	無償	16.16								16.16	
		ファイサラバード上下水道・排水マスタープランプロジェクト	開発計画調査型技協	5.98								5.98	
		ファイサラバード浄水場・送配水管網改善計画準備調査	協力準備調査(一般)	1.03								1.03	
		ファイサラバード浄水場・送配水管網改善計画	無償	42.91								42.91	
		ファイサラバード水道事業経営改善プロジェクト	技プロ	0.09	0.81	1.26	1.34	1.05				4.55	
		パキスタン上下水道・排水セクター情報収集・確認調査	基礎情報収集(共通)	0.68								0.68	
		ムルタン下水・排水能力改善計画協力準備調査	協力準備調査(一般)	0.71								0.71	
		ムルタン下水・排水能力改善計画	無償	1.00	4.50	5.00	4.50					15.00	
		水道分野中核人材育成 (2020年度)	長期研修			0.03						0.03	
		水道分野中核人材育成 (2021年度-2023年度)	長期研修			0.03						0.03	
		水と衛生分野の課題別研修	課題別研修他										

開発課題 2-5 (小目標) 質の高い基礎教育・職業技術教育のアクセス拡充	協カプログラム名	協カプログラム概要	案件名	スキーム	実施期間							支援額 (億円)	備考		
					2021 年度以前	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度以降				
教育プログラム (強化プログラム)		ノンフォーマル教育、フォーマル教育の両面から、質の高い基礎教育(初等教育～中等教育)及び職業技術教育・訓練のアクセス拡充を通じ不就業児童の削減、継続教育及び産業人材育成に貢献する。ノンフォーマル教育を中心とした、教育政策立案・実施の強化を通じ、非就業児童の削減に貢献。	オルタナティブ教育推進プロジェクト	技プロ	5.18								5.18		
			オルタナティブ教育推進プロジェクトフェーズ2	技プロ	2.10	2.27	2.47	1.47					8.31		
			ノンフォーマル教育強化計画 (UNICEF連携)	無償	3.93									3.93	
			教育政策アドバイザー	個別専門家	0.67	0.01								0.68	
			教育政策アドバイザー	個別専門家		0.35	0.32	0.02						0.68	
			教育政策アドバイザー (シンド州・継続)	個別専門家											アイデア (JICA内調整中)
			学校活動と住民参加を通じたジェンダーに配慮した就業継続プロジェクト	技プロ	0.74	0.88	0.58	2.36	1.37					5.93	
			シンド州農村部女子前期中等教育強化計画 協力準備調査	協力準備調査(一般)	0.38	0.70								1.08	
			シンド州農村部女子前期中等教育強化計画	無償		15.00								15.00	アイデア (合意済)
			技術教育卒業資格取得のための自学自習を支援するeラーニングの導入にかかる基礎調査	基礎調査(中小企業)	0.04	0.04								0.08	
			タキシラ博物館機材整備計画 (一般文化無償)	無償	0.20	0.40	0.00							0.60	
			教育分野の課題別研修	課題別研修他											

【現状と課題】
パキスタンでは、農村部を中心に社会通念や社会慣習により、女子・女性の移動の自由が制限されることが多く、教育や保健を含む基礎的社会サービスを十分に享受できていない。加えて、経済活動参加・雇用等が妨げられていることから、女性の社会進出が大きく遅れ、労働市場を見ても女性の労働参加率は男性の77.2%と比べて20.9%と非常に低いほか、女性はインフォーマルセクターで働く割合が7割以上であり、ジェンダー賃金格差は23.7%である。女性の多くは家内労働者として不安定な低賃金で従属的な下請け労働を強いられ、必要な金融サービスや識字教育・職業訓練等にアクセスできない場合も多い。また、家庭内暴力や性暴力などに加え、イスラム法や各部族の慣習法に基づいた、名誉殺人や部族間の交換結婚などのジェンダーに基づく暴力も課題となっている。これらの結果、世界経済フォーラムのジェンダーギャップ指数では156か国中153位と極めて低く、パキスタン政府は女性に対する格差をなくすことを目標としており、初・中等教育における男女平等指数 (Gender Parity Index) を1とすることや、女性労働力参加割合を45% (ベスライン24%) に改善することを目標としている。

【開発課題への対応方針】
社会におけるジェンダーギャップの改善や、女性の生計向上および社会進出を促進する仕組みの構築が喫緊の課題であることから、女性家内労働者の生計向上や女性労働者の技術訓練・研修の改善や促進を通じた生産力底上げへの貢献及び正規雇用促進と経済への参加に資する支援やジェンダーに基づく暴力の被害者支援を実施・検討していく。教育、保健、産業振興等のセクターにて実施中である我が国の支援においても、パキスタンの社会慣習上、最も取り残されやすいグループに含まれる女性のエンパワメントの視点を可能な限り含め、女子・女性へのセーフティネット拡大に努める。

<関連グローバル・アジェンダ>ジェンダー平等と女性のエンパワメント

開発課題 2-6 (小目標) ジェンダー主流化	協カプログラム名	協カプログラム概要	案件名	スキーム	実施期間							支援額 (億円)	備考	
					2021 年度以前	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度以降			
ジェンダーの平等プログラム		文化的背景に即したジェンダーの格差是正・主流化を支援する。	女性家内労働者向けマイクロファイナンス・サービス拡充にかかる情報収集・確認調査	基礎情報収集(共通)		0.21	0.25	0.27					0.73	
			シンド州におけるインフォーマルセクターの女性家内労働者の生計向上および生活改善支援プロジェクト	技プロ	4.97	0.71	1.53						7.21	
			ジェンダーに基づく暴力被害者支援における被害者中心アプローチ促進支援アドバイザー	個別専門家	0.12	0.29	0.18						0.59	
			パンジャブ州女性の就業能力開発アドバイザー	個別専門家		0.14	0.33	0.24					0.70	
			ジェンダー主流化分野の課題別研修	課題別研修他										

重点分野3 (中目標) 平和と安定の確立

【現状と課題】
パキスタンの国内テロ発生件数は、政府がテロ対策の強化、非合法組織の取締り、国境警備強化などに取り組んだ結果、2009年(2,586件)をピークとし、2019年には229件、2020年には146件と減少傾向にある。他方、2021年のテロ発生事実はアフガニスタン政情の影響等もあり、207件と前年比42%増のため、今後も治安状況を注視する必要がある。また、アフガニスタンとの国境地域は、パキスタン軍によるテロとの戦いや自然災害などの影響で社会的、経済的に不安定な状況が続いており、大量の国内避難民が発生している。国内避難民及び受け入れコミュニティに対する食料、保健、教育等の緊急人道支援のニーズは継続的に存在しており、また、帰還した国内避難民への統合促進のため、インフラ復旧や農業振興・職業訓練を通じた生計向上支援等の多岐にわたる課題が存在している。また、アフガニスタンでは2021年8月の米軍完全撤退に先立ち、タリバーンが実権を掌握した。これに伴い、パキスタンを含む周辺国へのアフガニスタン避難民の流入、パキスタン-アフガニスタン間の国境地域の物流・治安等に影響が及んでいる。

【開発課題への対応方針】
アフガニスタンとの国境地域 (KP州、バロチスタン州) における地域住民の持続的かつ安定的な生活基盤の向上、政府と住民等の間の信頼関係の構築を通じ地域の安定と発展を図るため、地域の社会開発ニーズを汲み取りつつ、対象地域における地方行政サービスの強化、住民の生計向上等に資する支援を検討する。特に、2018年にKP州に統合された新併合地域 (旧・連邦直轄部族地域 (FATA)) は依然として社会サービスが脆弱であり、新たな地方行政システムへの対応が求められているため、教育、保健、農業、コミュニティインフラ整備といった社会サービスの向上と地域の安定化に資する協力を検討する。上述の国境地域は、歴史的にアフガニスタンと人・物の往来が活発であることに加え、アフガニスタン情勢が悪化した場合の難民・一時避難民の流出入口となることから脆弱性への配慮をすべき地域であり、アフガニスタン周辺国への支援として、これら地域に居住するアフガニスタン難民及びホストコミュニティ住民の社会サービス改善、生計向上等、社会の安定に資する協力を検討する。テロ対策にあたっては、国内外からのテロリストの流入、非合法物資の流通を阻止すべく、都市部や主要物流及び人の交流のハブにおけるテロ対策に従事する機関等の施設拡充や機材整備の支援を中心に検討する。

<関連グローバル・アジェンダ>平和構築

開発課題 3-1 (小目標) テロ対策・平和と安定の確立支援	協カプログラム名	協カプログラム概要	案件名	スキーム	実施期間							支援額 (億円)	備考	
					2021 年度以前	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度以降			
テロ対策・国境地域などの安定化・発展支援プログラム		主要な物流拠点 (空港、港湾、国境等) における保安機材の整備、法執行機関等への能力強化、アフガニスタン国境地域における農畜産業を中心とした人材育成等を実施し、テロリスクの低減、国境地域の安定・発展を支援。	第二次空港保安強化計画	無償	23.92								23.92	
			「空港保安強化計画」フォローアップ協力 (調査)	フォローアップ協力	0.19	0.32							0.51	
			「カラチ港及びピンカシム港治安強化計画」フォローアップ協力 (調査)	フォローアップ協力	0.18	0.43							0.61	
			KP州技術・職業訓練能力強化プロジェクト フォローアップ協力	フォローアップ協力	0.05								0.05	
			連邦直轄部族地域における生計回復計画 (FAO連携)	無償	5.60								5.60	
			パキスタン北西部国境周辺地域における情報収集・確認調査	基礎情報収集(一般)	0.34								0.34	
			ハイバル・パフトゥンハー州新併合地域の地方行政官能力強化プロジェクト	技プロ		0.50	1.00	1.00	1.00	1.00			4.50	
			アフガニスタン難民及びホストコミュニティの職業訓練を通じた生計向上に係る情報収集・確認調査	基礎情報収集(一般)		0.67	0.67						1.33	
			SDGsグローバルリーダー (2021~2023年度)	長期研修	0.00								0.00	
			コミュニティ参加による地方行政 (長期研修) (2021年度-2023年度)	長期研修		0.00	0.00							
平和構築・テロ対策分野の課題別研修	課題別研修他													

【凡例】
【技術協力】「技プロ」(=技術協力プロジェクト)、「開発計画調査型技協」、「個別専門家」、「第三国専門家」、「国別研修」、「長期研修」、「現地国内研修」、「第三国研修」、「課題別研修他」(=課題別研修及び青年研修)、「機材供与」、「〇〇省技協」(=外務省・JICA以外の省庁及び独立行政法人等が実施している技術協力)
【科学技術協力】「科学技術」(=科学技術協力(技プロ型及び個別専門家型))
【国民参加型事業】「JOCV」(=青年海外協力隊/海外協力隊)、「SV」(=シニア海外協力隊)、「草の根技協」(=草の根技術協力)、「日系社会研修」
【有償協定技術支援】「有償附帯プロ」(=円借款附帯プロジェクト)、「個別専門家(有償)」(=有償資金協力専門家)、「第三国専門家(有償)」(=第三国有償資金協力専門家)、「国別研修(有償)」(=国別研修(有償協定研修))、「現地・第三国研修(有償)」(=現地・第三国研修(有償協定研修))、「課題別研修(有償)」(=課題別研修(有償協定研修))、「詳細設計(有償)」
【フォローアップ】「フォローアップ協力」
【協力準備調査】「協力準備調査(一般)」、「協力準備調査(有償)」、「協力準備調査(共通)」、「協力準備調査(PPP)」(=「協力準備調査(PPP)インフラ事業」)
【基礎情報収集・確認調査】「基礎情報収集」(=全ての基礎情報収集・確認調査(協定別))
【資金協力】「有償(円借款)」、「有償(海外投資)」、「無償」(=JICAが実施する全ての無償資金協力)、「無償(外務省)」(=外務省が実施する全ての無償資金協力)、「マルチ」(=国際機関等を通じた多国間協カスキーム)
【民間連携事業】「基礎調査(中小企業)」(=中小企業製品・技術とODAのマッチング事業「ニーズ調査」及び「普及・実証事業」かつ中小企業連携促進基礎調査)、「案件化調査」、「普及・実証・ビジネス化事業」
実線「——」(=実施期間)・破線「- - -」(=実施予定期間)

※上記の凡例にない略語を使用する場合は凡例に当概略語を記載したうえで使用する。